

令和 2 年度

研究活動報告



桜美林大学 老年学総合研究所

はじめに

皆様におかれましては時下益々ご清祥のこととお喜び申し上げます。

ここに令和2年度（2020年度）老年学総合研究所活動報告書をコロナ禍にもかかわらず、お届けできますことを嬉しく思います。

老年学総合研究所は、超高齢社会を迎えた我が国において、より明確に「老年学」という、高齢者を取り巻く広範な課題に適切に対処できる研究機関であるとともに、広く社会一般の方々に「老年学」の重要性とさまざまな課題について、総合的な情報発信の中核的機関として、知っていただくことを目標に掲げております。現在、研究所の陣容としては研究員6名（本学の老年学研究科教授をかねております）、および連携研究員36名を擁する老年学の総合的な研究所といえる構成となっております。本研究所は、研究活動は勿論のこと、修士課程、博士課程に在籍する本学の大学院生に対して老年学のさまざまな課題に関しての実習の場としても利用されております。

令和2年度は新型コロナウイルスの流行という極めて異常な年になりました。人々の日常生活や健康にも大きな影響をもたらし、高齢者特にフレイルの傾向を有する高齢者では罹患率の高さはもとより、重症化や死亡率の増大化という、これまでに経験もしたこともない年となりました。このような感染症流行による社会全体の変容の中にあって、研究所の活動にも様々な面での制約もありましたが、研究所研究員および連携研究員の皆様のご努力の成果がこの活動報告書に結実しております。また、本報告書の作成・刊行にあたっては、桜美林大学総合研究機構並びに老年学総合研究所の事務担当のご尽力もいただき、ここに厚くお礼を申し上げたいと思います。

今後も桜美林大学 老年学総合研究所に対する温かいご理解とご支援、そして厳しいご指導を賜りますよう、よろしくお願い申し上げます。

2021年3月

桜美林大学 老年学総合研究所

所 長 鈴 木 隆 雄

桜美林大学 老年学総合研究所
令和2年度 研究活動報告

研究員（常勤）研究活動報告

1)	鈴木 隆雄	1
2)	長田 久雄	8
3)	杉澤 秀博	10
4)	中谷 陽明	15
5)	新野 直明	16
6)	渡辺修一郎	17

連携研究員研究活動報告

1)	青木 典子	21
2)	青木 宏心	22
3)	有田 昌代	24
4)	池田 晋平	26
5)	植田 大雅	28
6)	遠田 恵子	29
7)	押切 康子	32
8)	葛 輝子	33
9)	城戸亜希子	34
10)	久米喜代美	35
11)	小林由美子	36
12)	鈴木 知明	38
13)	関野 明子	39
14)	孫 潔	41

15)	東方 和子	44
16)	徳田 直子	45
17)	友永 美帆	46
18)	中辻 萬治	47
19)	萩原真由美	48
20)	橋本由美子	50
21)	早崎 広司	51
22)	平林 規好	52
23)	藤井 顕	53
24)	ブラナン純代	54
25)	堀内 裕子	55
26)	堀口 久枝	57
27)	牧野公美子	58
28)	松永 博子	60
29)	三澤 久恵	62
30)	山岡 郁子	63
31)	吉江 妙実	64
32)	吉田 綾子	66
33)	楽 冠好	68

1. 研究課題

後期高齢者の特性に着目した保健事業用質問票の調査・研究

2. はじめに

日本人の平均寿命は着実に伸び、令和1年では男性81.25歳、女性87.32歳となり、今後超高齢社会は急速に進展することになる。超高齢社会にはいくつかの注目すべき特徴があるが、中でも①今後75歳以上の後期高齢者人口が相対的に増えること、②さらに、後期高齢者の急増に伴って単身の高齢者世帯あるいは夫婦のみの世帯が増加すること、そして、③今後の後期高齢者の増加に伴って、フレイルと呼ばれる状態像、および要介護高齢者の増加が見込まれることである。

今後、後期高齢者が急増する中で、後期高齢者の健康を守り自立を促進するためには、（前期高齢者とは異なる）特にフレイル、認知機能低下（認知症予防）、および筋肉や骨という運動器機能低下（ロコモやサルコ）、さらには口腔機能低下と低栄養といった面での予防対策や健康維持が大きな問題であると考えられる。

後期高齢者の健康問題を考える際には「疾病予防」と「介護予防」の2つの戦略を考慮しなければならないが、疾病予防は理論上前期高齢者までは重要であるが、介護予防は70歳頃から特に重要となる。少なくとも75歳以上となる後期高齢者においては、疾病の予防より、むしろ生活機能の維持向上に重点をおいた介護予防的な対策が重要であることが明らかにされている。

3. 研究結果

後期高齢者に特徴的に表れる病態像について

後期高齢者では加齢に伴う心身の機能の減衰を背景として、様々な病態・症候が出現する。それらはフレイルを代表として早期発見、早期対応が、生活機能の維持、発症の先送り、そしてQOLの維持向上などの視点から、重要なポイントになる。①フレイルは健康障害につながる心身の脆弱な状態であると同時に、ストレスに対する予備力の低下に起因した状態である。その構成要素には身体組成、身体機能、身体活動、疲労、精神心理状態、さらには社会的問題などが含まれる。②認知症の予防対策において最も重要な時期は、認知症ではないが軽度な認知機能の低下を有する状態、すなわち軽度認知障害（mild cognitive impairment: MCI）の時期である。MCIの有症率は概ね10-15%。我が国においても運動+脳賦活化を中心とした運動介入によってMCI高齢者の認知機能低下の抑制が可能

であることがランダム化試験によって示されている。③ロコモティブシンドロームおよびサルコペニアはいずれも運動器の加齢に伴う障害を示している。ロコモティブシンドロームは加齢に伴う骨や関節などの運動器障害により自立度が低下し、要支援あるいは要介護になる危険のある状態。いずれの病態も必然的に筋力の低下を伴う他、日常生活を維持すべき身体機能の制限や障害の発生とも関連し、介護保険サービスを必要とする場合も少なくなく、高齢期の「生活の質（QOL）」に負の影響を与えることとなる。④低栄養・口腔機能（オーラル・フレイル）も高齢期の重要な健康問題である。適切な栄養の摂取、すなわち「食べる機能」を維持するためには良好な口腔機能、すなわち咀嚼機能及び嚥下機能の維持があげられる。高齢期の誤嚥性肺炎を予防するためには、口腔清潔管理はもちろんのこと、咀嚼機能と嚥下機能を一つのセットとしてサービスなどの提供を考える必要がある。さらに高齢期に不足しやすいたんぱく質やビタミンDの積極的な摂取の推奨が必要である。

後期高齢者の保健事業のあり方—特に簡便な質問票を用いた効果的スクリーニングについて—

今後の後期高齢者の保健事業の実施に際して特に配慮されなければならないのが、疾病管理と自立支援のための包括的アセスメントの実施と生活習慣病重度化予防も含め身心機能低下予防に着目した適切かつ効果的な介入（保健指導等）方策を検討することにある。国は平成18年の介護保険法改正によって、介護予防が施策の重要な柱となり、そのために地域支援事業が新たに設定され、要支援・要介護状態となる前からの介護予防を推進されることとなった。地域支援事業には「介護予防事業」が創設され、ハイリスクアプローチの観点から、「基本チェックリスト」を用いて要支援・要介護状態になるおそれの高い者（高齢者人口の概ね5%程度）を特定高齢者とし、全国一斉に介護予防事業を実施してきたが、平成27年度からは「通いの場」を中心としたポピュレーションアプローチに転換してきた経緯がある。しかし上記のような健康特性を有する後期高齢者では、単なる「通いの場」での対応だけでなく、特性に応じたハイリスクアプローチの有効的な組み合わせも必要と考えられる。その意味で、「基本チェックリスト」は上記のような後期高齢者の健康特性や機能低下のスクリーニングに極めて良く対応していると判断される。特に、フレイルに関してその三要素すなわち、身体的、精神心理的、そして社会的ドメインのスクリーニング項目を全て含み、その信頼性、妥当性等についても確立し、科学的根拠としての有効性が示されている（遠又靖丈ら；日本公衆衛生誌，2011；58：3-13）。

今回の調査事業において作成された、高齢者特に後期高齢者を対象とした、保健事業に利用されるべき質問票においては、上述の後期高齢者の健康特性に配慮し、またこれまでの全国的に使用され、膨大なデータの活用が可能である「基本チェックリスト」の優れた点も生かした後継的な質問票となっている（添付参照）。

質問票の役割として、

1) 中年期から前期高齢者のいわゆるメタボ健診に用いられている特定健康診査の「標準的な質問票」に代わるものとして、後期高齢者に対する健康診査（以下：健診）の場で質問票を用いた問診（情報収集）を実施し、高齢者の特性を踏まえた健康状態を総合的に把握する。

2) 診療や通いの場等においても質問票を用いて健康状態を評価することにより、住民や保健事

業・介護予防担当者等が高齢者のフレイルに対する関心を高め、生活改善を促すことが期待される。

3) 質問票の回答内容とKDBシステムから抽出した健診・医療・介護情報を併用し、高齢者を必要な保健事業や医療機関受診につなげ、地域で高齢者の健康を支える。

4) 保健指導における健康状態のアセスメントとして活用するとともに、行動変容の評価指標として用いる。

5) KDBシステムにデータを収載・分析することにより、事業評価を実施可能とし、PDCAサイクルによる保健事業に資する。

また、質問票の構成については、1) フレイルなど高齢者の特性を踏まえて健康状態を総合的に把握するという目的から、(1) 健康状態、(2) 心の健康状態、(3) 食習慣、(4) 口腔機能、(5) 体重変化、(6) 運動・転倒、(7) 認知機能、(8) 喫煙、(9) 社会参加、(10) ソーシャルサポートの10類型に整理され、これまでのエビデンスや保健事業の実際、回答高齢者の負担を考慮し、15項目の質問で構成した。さらに各質問の意義あるいは根拠として、現時点における科学的根拠を明記し、エビデンスに基づく質問票となっている。質問票の最も多い活用場面としては、健診の事後指導を想定しているが、そこでは対象者の健康状態を把握し、高齢者が前向きに自身の健康のためにできそうなことを見つけることや、自治体や医療機関等が高齢者の健康課題を把握し自治体の保健事業や医療機関につなげることが可能なように配慮されている。

後期高齢者を対象とした質問票による調査・研究

令和2年度(2020年度)において、新たに開発された質問票を用いて、地域在宅高齢者のための健康診査に利用すべく準備を進めたが、年度当初より激しくなった新型コロナウイルスの流行のため、当初想定していた対象者数を十分確保できずに、データを収集せざるを得ない状況となった。調査の概要は以下のとおりである。なお調査実施については桜美林大学大学院老年学研究科 渡辺修一郎教授にも共同でデータ収集を実施した。ここに、改めて渡辺教授に感謝の意を表する次第である。

【対象】群馬県吾妻郡嬭恋村に在住する75歳以上の高齢者1,707名の内、2020年8月20～22日に実施された後期高齢者健康診査を受診した280名である。

【地区概況】面積337.58km²、人口9,866人(2019年10月1日)、高齢化率35.5%、後期高齢者人口割合18.5%、気候は夏でも涼しく、年間平均気温約8℃、一日の温度差が大きい。

同村の特徴として、「高原キャベツ」売上は全国の総出荷量の半分を占める日本一のキャベツ産地である。健康診査時点まで新型コロナウイルス感染症感染者は皆無であった。

【方法】健康診査の1か月前に健康診査対象者に対し郵送にて後期高齢者の保健事業用に作成された質問表を配布し、回答を記入したものを健康診査当日、会場に持参していただき、調査員が回答を点検し、未記入部分、未回答部分について聞き取りを行った。

【結果】今回の調査の結果を下表に示す。男女間で有意差のあった項目は75-84歳群では「以前に比べて歩行速度が遅くなったと思う」(男性;54.4%、女性;69.7%:p=0.018)、「この1年間に転んだことがある」(男性;25.7%、女性;14.0%:p=0.028)、および「タバコを吸う」(男性;6.9%、女性;0.8%:p<0.001)であり、85-94歳群では「物忘れがある」(男性;9.7%、女性;32.0%:

p=0.037)、および「タバコを吸う」(非喫煙率として；男性：51.6、女性：92.0%：p=0.002)であり、全体としての男女間の有意差は「タバコを吸う」のみとなった。

【考察と結論】今回の調査は、対象者を500人以上と想定していたが、コロナ禍の影響が大きく、検診時期のずれや対象者の人数低下が認められ、母集団の全体像を把握しきれていない可能性もある。今回の調査では「タバコを吸うか？」という項目のみが有意差のある項目として抽出されたが、この項目は、本来喫煙者に対する保健指導の重要性を代表するものとして、くわえられた経緯がある。しかし、後期高齢者における喫煙率はそもそも非常に低く、今回の調査においても85歳以上の群では喫煙者数は、男女とも1名であり(喫煙率は男性3.2%、女性4.0%)となっており、本項目の有効性については今後の検討課題とすべきと思われた。

3. 研究業績

(1) 学会発表 (主要なもの)

- 1) 鈴木隆雄、：特別講演 超高齢社会における高齢者の健康増進、第62回日本老年医学会学術集会 東京、2020. 6
- 2) 鈴木隆雄、：教育講演 高齢期におけるフレイルと転倒、日本転倒予防学会 東京、2020. 10

(2) 国際講演 (主要なもの)

- 1) “Community -Based prevention of frailty and dementia among the elderly in Japan” JICA, Special Lecture. Nov., 2020 Tokyo.

(3) 論文 (国際学術誌 主要なもの)

- 1) Suzuki T, Nishita Y, Jeong S, et al. Are Japanese older adults rejuvenating? Changes in health-related measures among older community dwellers in the last decades. Rejuvenation Research, 2020 (E-pub ahead of print) .
- 2) Suzuki T, Harada A, Shimada H, Hosoi T, et al. Assessment of eldecacitol and alendronate effect on postural balance control in aged women with osteoporosis. J Bone Miner Metab, 2020 (E-pub ahead of print) .
- 3) Makisako H, Nishita Y, Jeong S, Suzuki T, et al. Trends in the prevalence of frailty in Japan: pooled analyses from the ILSA-J. J Frailty & Aging. 2020 (E-pub ahead of print)
- 4) Maki Y, Takao M, Hattori H, Suzuki T. Promoting dementia friendly community for improving well-being of individuals with and without dementia. Geriatr Gerontol Int. 2020, 20 : 511 – 519.
- 5) Arai Y, Suzuki T, Jeong S, Inoue Y, Fukuchi M, Ohta H. Effectiveness of Home Care for Fever Treatment in Older People : A Case-control Study Compared with Hospitalized Care, Geriatrics & Gerontology International, 2020.
- 6) Suzuki T, Kojima N, Kim H et al. The effects of mold-fermented cheese on BDNF in community-dwelling elderly Japanese women with mild cognitive impairment: A randomized controlled, crossover trial. J Am Med Dir Assoc. 2019, 20 : 1509 – 1514.
- 7) Maki Y, Iritani S, Suzuki T et al. Communication support for persons with dementia through “Self Management of Autonomous Independent Life Empowerment” . J Geriatric Care Res. 2019 : 2 : 56 – 63.
- 8) Kikuchi K, Ijuin M, Awata S, Suzuki T, Exploratory research on outcomes for individuals missing through dementia wandering in Japan. Geriatr Gerontol Int, 2019, 19 : 902 – 906
- 9) Nakakubo S, Doi T, Makizako H, Tsutsumimoto K, Kurita S, Kim M, Ishii H, Suzuki T, Shimada H. Association of Sleep Condition and Social Frailty in Community-dwelling Older People. Geriatr Gerontol Int, 2019. [Epub ahead of print]

- 10) Harada K, Lee S, Lee S, Bae S, Harada K, Suzuki T, Shimada H. Psychological and Environmental Correlates of Moderate-to-Vigorous Physical Activity and Step Counts Among Older Adults With Cognitive Decline. *Percept Mot Skills*, 126 (4) : 639–655, 2019

【科研費などの助成金】

- 1) 国立長寿医療研究センター 研究開発費（主任研究員）2,000万円
- 2) 明治株式会社 受託研究費（主任研究員） 1,000万円
- 3) 厚生労働科学研究費補助金（分担研究員） 60万円

1. 研究課題

高齢者の心理的適応に関する研究

2. 研究活動の概要

昨年度に引続き、心理機能の加齢変化に関して、加齢性難聴への対応の研究は継続している。認知症の人と家族に対する統合的支援、高齢者の排泄支援の研究も、在学者・修了者と共同で行っている。

3. 研究業績

【著書】

- 1) 島井哲志・長田久雄・小玉正博（編）健康・医療心理学入門－健康なところ・身体・社会づくり－, 有斐閣, 2020.4.20
- 2) 長田久雄（監修）・城戸亜希子著, 認知症の社会文化的表象：メディア・文学作品の分析にみる〈恐怖〉の招待, 川島書店, 2020.8.1
- 3) 家族支援ガイドライン作成委員会（監修）矢吹知之・長田久雄・加藤伸司（編）認知症の人と家族を支えるガイドブック, ワールドプランニング, 2021.1.5.

【論文】

- 1) 関野明子・矢吹知之・長田久雄・森下久美, 認知症高齢者と家族介護者との同居・別居における背景要因の比較－別居介護研究の進展に向けた研究課題の検討－, 日本認知症ケア学会誌, 第19巻第3号, 582－590, 2020.10.20

【学会発表】

- 1) 森下久美・渡辺修一郎・長田久雄 高齢就業者の運動機能・認知機能と就業時の疲労感の関連－シルバー人材センター会員の屋外作業における検討－ 日本老年社会学会第62回大会（2020.6.6－7）北星学園大学（誌上発表開催）
- 2) 加藤佐千子・長田久雄 女性独居高齢者における食物活動に対する認識 日本老年社会学会第62回大会（2020.6.6－7）北星学園大学（誌上発表開催）
- 3) 小林由美子・杉澤秀博・長田久雄・殿原慶三・刈谷亮太・石原房子 高齢期の健康関連のレ

ジリエンス尺度の内容妥当性の検討－グループインタビューとCOSMINチェックリストの使用－ 日本老年社会科学会第62回大会（2020.6.6－7）北星学園大学（誌上発表開催）

【科研費などの助成金】

- 1) 研究代表者 佐藤美由紀 研究種目 基盤研究（C） 課題番号 18K10623
研究科題名：当事者参加型アクションリサーチによる認知症の人と家族介護者にやさしい共生社会創造

1. 研究課題

- (1) 高齢者における健康格差とその要因に関する研究
- (2) 慢性疾患患者の療養生活の安定に関する研究
- (3) 高齢者の就業推進に関する研究
- (4) 『老年学を学ぶ』（仮称）の執筆・編集

2. 研究活動の概要

(1) 高齢者の健康格差とその要因に関する研究

1) ライフコース上の経済的困窮と高齢期における健康格差

ライフコース上の社会経済階層が高齢期の健康格差に影響していることについては、欧米だけでなく日本においても明らかにされている。しかし、ライフコース上の社会経済階層と高齢期の健康格差との間を媒介する要因については解明が進んでいない。本研究では、ライフコース上の経済的困窮がなぜ高齢期の健康格差に影響するのか、その媒介要因を解明することを目的とした。媒介要因はストレスプロセスモデルに基づき、トラウマティックな出来事の経験と心理社会的資源（自尊感情、コントロール感、社会的支援、社会的ネットワーク）に着目して解明した。健康指標には、疾患罹患数、日常生活動作の障がい度、うつ症状、健康度自己評価を用いた。さらに、ライフコース上の経済的困窮については蓄積効果モデルに基づき行った。分析には、東京都内2区の65歳以上の住民を対象とした調査（2016年に実施）データを利用した。分析の結果、高齢期におけるうつ症状と健康度自己評価はライフコース上の経済的困窮の頻度によって影響されること（蓄積効果モデル）、その媒介要因としては心理的資源の多寡が関係していることが明らかにされた。分析結果は欧文の学術誌に投稿した。

本研究は、科学研究費助成事業「高齢者における社会的不利の重層化の機序とその制御要因の解明」（研究代表者：杉澤秀博）の助成を受けて行った。共同研究者は、原田謙氏（実践女子大学）、杉原陽子氏（首都大学東京）、柳沢志津子氏（徳島大学）、新名正弥氏（田園調布学園大学）、北島洋美（日本体育大学）である。

2) 透析開始前のライフコース上の経済的困窮と高齢透析患者の健康格差

透析患者については、社会経済階層によって健康度が異なることを明らかにした実証研究は多い。しかし、1)の研究課題であるライフコース上の社会経済階層が透析患者の健康度に与える影響については解明がほとんど行われていない。本研究では、透析開始前のライフコース上の

経済的困窮が高齢透析患者の健康格差に影響するか否かを分析した。ライフコース上の経済的困窮が高齢期の健康格差に与える影響のメカニズムは、潜在効果モデル、経路効果モデル、蓄積効果モデルに基づき分析した。健康度は、合併症の種類数、日常生活動作の障がい度、うつ症状、健康度自己評価の4指標で評価した。分析には、全国約100施設の透析医療機関の通院患者を対象とした調査（2016年に実施）のデータを利用した。分析の結果、経路効果についてはすべての健康指標で観察された。蓄積効果はうつ症状、潜在効果は日常生活動作の障がい度（18～35歳の経済的困窮が影響）とうつ症状（35～50歳の経済的困窮が影響）で観察された。以上の分析結果から、経路効果と潜在効果は一般高齢者と共通していたが、蓄積効果は一般高齢者よりも弱いことが示唆された。本研究は、次年度の老年社会科学会で発表予定である。本研究は、透析医療研究会（研究代表者：杉澤秀博）の研究の一環として、篠田俊雄氏（日本透析医会）、清水由美子氏（東京慈恵会医科大学）、熊谷たまき氏（大阪市立大学）、宍戸寛治（日本透析医会）と共同で行っている。

（2）慢性疾患患者の療養生活の安定に関する研究

1）透析医療機関の災害対策に関する研究

透析患者は災害時に直接健康被害を被らなくても、透析医療機関が被災したり、透析医療機関へのアクセスが遮断されるなど透析を受けることができなくなった場合、生命の危険にさらされる。その危険をできるだけ回避するには、患者はもちろんのこと、透析医療機関も日ごろから災害対策に取り組む必要がある。しかし、透析医療機関の災害対策については、いくつかの項目に限定してその実行度は明らかにされているものの、必要とされる対策全体の実行度は明らかにされていない。実行度に影響する要因については、透析医療機関はもちろんのこと一般の医療機関を対象とした研究でも明らかにされていない。本研究では、透析医療機関における災害対策の実行度を対策が必要とされる項目を包括的に取り上げ明らかにするとともに、災害対策の実行度に関連する要因を解明した。災害対策は「患者対応」「管理運営」「関係機関との連携」「安全対策」の4領域から評価し、要因については社会認知理論にもとづき、施設の防災担当の責任者の意識の面から「災害のリスク認知」「災害対策の有効性」「災害対策の自己効力感」「災害対策の自己責任」「周囲の支援」に着目して分析した。分析には、日本透析医会に属する会員施設への調査（2020年に実施）のデータを利用した。分析の結果、「安全対策」の実行割合が最も高く、次いで「管理・運営」「関係機関とのネットワーク」の実行度が続いていた。災害対策の実行度に関連する要因は、「災害対策に関する自己効力感」と「周囲の支援」が4領域すべての実行度に有意な影響があることが明らかにされた。本研究の分析結果は欧文の学術誌に掲載された。本研究は、透析医療研究会（研究代表者：杉澤秀博）の研究の一環として、篠田俊雄氏（日本透析医会）、清水由美子氏（東京慈恵会医科大学）、熊谷たまき氏（大阪市立大学）、宍戸寛治（日本透析医会）と共同で行っている。

2）透析患者の介護体制に関する研究

透析患者は、要介護状態になるリスクが高いことから、介護体制の整備・拡充が喫緊の課題で

ある。日本では、介護保険制度の導入に見られるように、家族介護に依存した介護を介護サービスによって代替あるいは補完していこうという介護の社会化施策が推進されてきた。しかし、最近では、介護保険制度の財源の健全化を図るため、介護サービスの利用制限策が導入されるなどの制度変更が行われている。一般の要介護高齢者については、このような制度の導入・変更によって介護体制がどのように変化してきているかについては研究が行われてきているものの、透析患者については介護体制の変化と介護保険制度の導入・変更との関連に言及した研究がない。本研究の目的は、透析患者の介護体制（家族介護と介護サービスの利用）とその関連要因（日常生活動作の自立度、家族構成、配偶者の有無、経済状況）の変化を明らかにするとともに、その変化が介護保険制度の導入・変更とどのように関連するかを明らかにすることにある。今年度は、日本透析医会の会員施設の通院患者を対象に行う調査（2021年度実施予定）の準備を行った。次年度は、この調査を実施するとともに、収集されたデータと、筆者らが1996年、2001年、2006年、2011年、2016年にすでに収集している介護体制に関するデータに基づき、上記の課題を分析する予定である。本研究は、透析医療研究会（研究代表者：杉澤秀博）の研究の一環として、篠田俊雄氏（日本透析医会）、清水由美子氏（東京慈恵会医科大学）、熊谷たまき氏（大阪市立大学）と共同で行っている。

3) 慢性疾患患者の服薬遵守に関する研究

慢性疾患患者の疾患管理の基本は生活改善と服薬遵守にある。従来の研究では、服薬遵守に関する要因については、理論モデルに基づき分析した研究が少ない。さらに、服薬遵守に至るプロセスについて概念化した研究もほとんどない。本研究では、社会認知理論に基づき服薬遵守に関連する要因を量的に明らかにするとともに、服薬遵守に至るプロセスを質的に明らかにすることを目的とした。今年度は、東京都内17の薬局に来局した慢性疾患患者に対する配票留置・郵送回収による調査を実施した。次年度に分析予定である。本研究は押切康子（桜美林大学）との共同研究である。

(3) 高齢者の就業推進に関する研究

人口高齢化に伴う年金財政の悪化、労働人口の減少に対応するため、定年年齢の引き上げや定年後の再雇用など高齢者の就業推進のための施策が進められている。その結果として、労働人口の高齢化と年齢の多様化が進展している。年齢の多様化は高齢就業者から若年就業者への技術や知識の継承、仕事上の支援など職場集団の活性化につながる半面、高齢就業者に対するステレオタイプな認識（新規技術への適応が困難）によって若年就業者と高齢就業者の世代間の対立を生む可能性もある。従来の研究では、人事管理の担当者における高齢就業者へのエイジズム（ステレオタイプや差別的対応）に着目した研究が多いものの、若年就業者の高齢就業者に対するエイジズムに関する研究はほとんどない。加えて、エイジズムに関連する要因については、人事担当者のエイジズムに関する研究においてもほとんどない。本研究では、若年就業者の高齢就業者に対するエイジズムに関連する要因を解明することを目的とした。関連要因については、以下のよう分析モデルを用いて解明した。すなわち、知識⇒態度⇒行動モデル、恐怖管理モデル、スト

レインモデル、世代間接触モデルの4種類である。分析データは、関東地区（東京都、千葉県、埼玉県、神奈川県）の市部に在住の25～39歳の男性とし、ウェブ調査（2021年に実施）を利用しデータを収集した。分析の結果、高齢就業者から支援を受けている若年就業者あるいは高齢就業者との間で軋轢を経験したことが少ない若年就業者で、高齢就業者に対する肯定的なステレオタイプをもつ割合が高く、結果として高齢就業者に対する差別的な態度が少ないことが明らかにされた。すなわち、世代間の接触仮説を支持する結果が得られたといえる。本研究は、2020年度「学内学術研究振興費」（研究代表者：杉澤秀博）の助成を受けて行った。

（4）『老年学を学ぶ』（仮称）編集

老化予防、老年病の予防・管理に関するハウツー的な出版は多いものの、学際的な老年学を系統的に学習できるテキストは、本学教員が中心となって出版した『老年学要論』（建帛社、2007年）などに限られる。しかし、この本が出版されてから10年以上経過しており、老年学においても研究・実践の蓄積が図られていることから、これらの最新の情報を反映させたテキストの出版が必要となっている。『老年学を学ぶ』（仮称）は、このような意図のもと、長田（老年心理学担当）、渡辺（老年医学担当）、中谷（老年社会福祉学担当）の各教授と共同で作成した。出版については、桜美林大学出版会の「出版助成」に申請中である。

3. 研究業績

【論文】 査読付き

- 1) Sugisawa, H., Harada, K., Sugihara, Y., Yanagisawa, S. & Shimmei, M. 2020. Social Networks' Health Habits Over Life Course and Late-life Health Habits American Journal of Health Behavior, 44 (1) ,100–117.
- 2) Sugisawa, H., Sugihara, Y. 2020. Mediators and Moderators of the Association between Living Alone and Psychological Distress among Japanese Older Adults. Family & Community Health. 43 (4) , 313–322.
- 3) Sugisawa, H., Shinoda, T., Shimizu, Y., & Kumagai, T. 2021. Cognition and Implementation of Disaster Preparedness among Japanese Dialysis Facilities. International Journal of Nephrology, 2021, Article ID 6691350.
- 4) 小池友佳子, 杉澤秀博. 2021. 生活期リハビリテーションに従事する理学療法士の目標設定とその実現過程. 老年学雑誌, 11, 13–28.
- 5) 友永美帆, 野村知子, 杉澤秀博. 2021. 高齢者の社会的孤立への加入の効果評価研究のバイアスの可能性. 老年学雑誌, 11, 29–43.

【学会発表，座長】（筆頭著者のみ）

- 1) 杉澤秀博，原田謙，杉原陽子，柳沢志津子，新名正弥．ライスコース上の経済的困窮が高齢期の健康に与える影響のメカニズム．日本老年社会科学会第62回大会．札幌市．2020.6.6－7．

【科研費などの助成金】

- 1) 科研費．高齢者における社会的不利の重層化の機序とその制御要因の解明（研究代表者）．
- 2) 学内学術研究振興費．高年齢就業者に対する若年就業者のエイジズムに関する研究（研究代表者）．

令和2年度は研究員として着任したばかりであり、さらにコロナ禍の影響もあって、研究員として十分な調査研究が実施できなかった。しかし、これまで継続的に行ってきた社会福祉のソーシャルワークの領域では、研究の継続とともに以下のような研究成果のまとめや情報の発信に努めた。

1. 研究課題

- (1) 新型コロナウイルスの流行と高齢者の生活問題
- (2) 社会福祉士・精神保健福祉士の新カリキュラムに向けた情報発信
- (3) 新たな社会福祉士養成カリキュラムにおける研修のあり方に関する調査研究事業

2. 研究活動の概要

(1) 新型コロナウイルスの流行と高齢者の生活問題

2020年9月12日開催の日本社会福祉学会第68回大会にオンラインで参加し、「新型コロナウイルスがもたらしている生活問題に立ち向かう」を主テーマに行われたシンポジウム、e-ポスター発表を視聴した。特に新型コロナウイルス流行とその後の高齢者の保健福祉に与える影響については今後も重要な課題として取り上げてゆく予定である。

(2) 社会福祉士・精神保健福祉士の新カリキュラムに向けた情報発信

2021年度から開始される社会福祉士・精神保健福祉士の新カリキュラムに向けた教科書の作成に参加した。中央法規出版から出版される全29巻の教科書の、統括編集責任者として編集に関与した。さらに、指定科目「高齢者福祉」および「ソーシャルワークの理論と方法」の各巻の編集を行い、各巻一部分の執筆を行った。今後の後期高齢者の急増する社会にあって社会福祉分野、別けてもソーシャルワークの理論的枠組みと実践的な方法論は常に変容する可能性もあり、大学院教育においてもUp-to-date で高度な内容を含んでいることから特に重視している。

(3) 新たな社会福祉士養成カリキュラムにおける研修のあり方に関する調査研究事業

(一社)日本ソーシャルワーク教育学校連盟が実施した「新たな社会福祉士養成カリキュラムにおける研修のあり方に関する調査研究事業」に参画し、調査の設計、調査票作成に携わった。

1. 研究課題

介護予防に関する研究

2. 研究活動の概要

転倒に対する検知センサー付きスマホならびにPC管理システム等の開発研究に関して、研究結果をまとめている。

東京都中央区内で、認知症予防活動をも想定した、世代間交流プログラムの企画、運営に参加、協力していたが、今年度はコロナ禍で企画は中断している。

東京都立川市の老人ホームにおいて、転倒予防プログラムとして運動・体操教室を継続している。

ダイヤ財団とともに考案したプログラム（ハッピープログラム）を軽度要介護高齢者の精神的健康維持・増進に用いた際の効果を検討する調査・活動を開始した。

3. 研究業績

【学会】

- 1) 荒川武士、新野直明、他：舌骨上筋群の筋活動を効果的に導く頭部挙上方法の検討、第62回日本老年医学会、東京（web開催）、2020年8月査読有、46巻、360-365、2019

【科研費などの助成金】

- 1) 三井住友海上福祉財団研究助成金：ポジティブ心理学的介入が軽度要介護高齢者の精神的健康に及ぼす効果（共同研究者）

【その他の活動】

- 1) 「感染症とその予防について」、高齢者福祉情報誌至誠ホームだより、2020年7月

1. 研究課題

- (1) 農村部の後期高齢者の体重の春と夏の相違とその関連要因
- (2) 農村部在宅高齢者の運転状況とその関連要因
- (3) COVID-19流行が農村部の地域在宅高齢者に及ぼした影響

2. 研究活動の概要

(1) 農村部の後期高齢者の体重の春と夏の相違とその関連要因

【目的】 高齢期の体重減少は健康有害事象のリスクであり「後期高齢者の質問票」でも「6カ月間で2～3kg以上の体重減少の有無」が項目にあげられている。毎年春に健康診断が行われるA村の後期高齢者のBody Mass Index (BMI) は、他地域の分布より高いが、受診者は夏にはやせると訴える者が少なくない。そこで本研究は、農村部に在住する後期高齢者の体重の春と夏の相違の実態と、その関連要因を明らかにすることを目的に実施した。

【方法】 2019年4月にA村で行われた後期高齢者健診を受診した75歳以上の高齢者446名を対象とした。問診にて、春と夏の体重の相違を聴取し、相違がある者については変化量を聴取した。体重変動の要因として、性別、年齢、BMI区分、現職、週労働時間、世帯形態、暮らし向き、買物の不便の有無、調理頻度、外食頻度、食品群別食品摂取頻度を検討した。体重の相違については、同じ・夏に太る、夏にやせる の2群に分類した。体重の相違とカテゴリー変数間のカイ2乗検定、体重の相違と連続変数間の関連はMann-WhitneyのU検定を用いて有意水準5%にて検定した。次いで、一般化線形モデルにて、体重変化量(夏-春)に関連する要因の多変量解析を行った。本研究は、桜美林大学研究倫理委員会の承認(No.17037)を得て実施した。

【結果】 有効回答を得た男性181名、女性246名を分析対象とした。対象の30%が夏にやせると回答し、その減少量は 2.2 ± 1.1 kg(平均 \pm SD)であった。また、「6カ月間で2～3kg以上の体重減少あり」と回答した者の内、夏にやせると回答した者の割合は46.4%に上った。二変量解析で夏にやせる割合が有意に高かったのは、女性(女34.1%、男24.3%)、就業(有37.9%、無24.5%)、農業従事(有52.1%、無19.1%)、同居(同居30.5%、独居16.9%)、肉摂取頻度少(2日に1回以下32.6%、ほぼ毎日19.8%)であった。体重変化量を従属変数とした一般化線形モデルでは、農業従事($B=-0.84$)、肉摂取2日に1回以下($B=-0.45$)のみが有意であった。

【結論】 夏に体重が減少する要因として、農業従事および肉摂取頻度が少ないことがあげられた。また、低栄養のリスクとして用いられる「6カ月間で2～3kg以上の体重減少」の偽陽性を防ぐためには農作業従事による季節変動を除外する必要があると考えられた。

(2) 農村部在宅高齢者の運転状況とその関連要因

【目的】近年、交通事故発生件数は減少傾向にあるが、後期高齢者の運転免許保有者数は増加しており、事故全体に占める後期高齢運転者による事故の割合は増加傾向にある。本研究は、農村に在住する後期高齢者の運転状況を明らかにし、また、その健康状態の分布や運転に関連する要因を明らかにすることを目的とする。

【方法】2019年4月に高原野菜農家が多くを占めるA村で行われた後期高齢者健診を受診した75歳以上の高齢者435名（男180名、女255名）を対象とした。問診にて、性・年齢、学歴、世帯形態、職業、運転免許保有状況、運転状況、医療状況、JST版活動能力指標、老研式活動能力指標、買物の不便等を聴取した。性・年齢区分別に運転免許保有状況、運転状況をカイ2乗検定にて比較した後、女性についてのみ、自動車運転の有無を従属変数とした二項ロジスティック回帰分析にて運転に関連する要因の多変量解析を行った。本研究は、桜美林大学研究倫理委員会の承認（No.17037）を得て実施した。

【結果】自動車運転免許保有率は、男性95.6%（172名）、女性56.1%（143名）であった。免許保有者のほとんど（男性98.3%、女性97.2%）が現在運転しており、90歳以上でも男性の1/3名、女性の2/10名が運転していた。免許を返納した者は男性3.3%（6名）、女性5.5%（14名）のみであった。女性が自動車運転をすることに有意に関連していた項目は、年齢（RR=0.816）、単独世帯（RR=4.98）、就業者（RR=4.08）、老研式活動能力指標総得点（RR=1.34）、日常の買物に不便を感じないこと（RR=3.91）であった。学歴、受療状況、疾病既往（虚血性心疾患、脳血管疾患）とは有意な関連はみられなかった。

【考察】男性のほとんど、女性の半数以上と農村の後期高齢者の多くが現在も自動車を運転しており、免許を返納した者はわずかであった。多変量解析にて女性が運転することに有意に関連した項目の内、日常の買物に不便を感じないことについては、自動車運転ができていないことにより不便を感じないという、逆の因果関係が考えられた。移動を支援してくれる同居者がいないこと、仕事や買物が必要となることが後期高齢期になっても運転をする主な理由と考えられた。運転をすることには高次の生活機能の維持が重要と考えられる一方、受療状況、虚血性心疾患や脳血管の既往と運転状況との関連は有意でなかったことから、一部の者は、健康上の不安を抱えながら運転を続けているものと考えられた。

【結論】農村の後期高齢者の多くは、仕事や買物での必要性から健康状態にかかわらず自動車運転を続けていると思われる。

(3) COVID-19 流行が農村部の地域在宅高齢者に及ぼした影響

【目的】COVID-19の流行が、在宅で自立生活を営む後期高齢者の生活および精神的健康に及ぼす影響を明らかにする。

【方法】群馬県A村に在住する75歳以上の高齢者の内、2020年8月20～22日に実施された後期高齢者健診受診者280名を対象とした。健診終了時に、新型コロナウイルス感染症による現在の生活影響、外出や活動機会の変化、近隣とのお茶のみの回数の変化、作業中や作業後の他者との交

流、精神的健康状態（WHO-5J）などについて聞き取りを行った。

【結果】対象の約半数が昨年同時期と比べて一週間の活動や外出機会が減っていた。また、対象の約6割は近隣などのお茶のみの頻度が減っており、とくに女性で顕著に減っていた。さらに対象の約4割は仕事での他人との交流も減っていた。COVID-19流行による後期高齢者の生活影響についての自由回答の内容では、活動の制限、社会参加の制限、行事の制限、受療の制限、収入の減少、介護負担の増大、精神的負担の増大など様々の悪影響がみられた。一週間の活動や外出の減少群、お茶のみ回数の減少群では、変わらない群に比べ、精神健康状態（WHO5J得点）が低下する傾向がみられた。

【結論】COVID-19の予防のための自粛により、感染者がみられない段階でも後期高齢者の社会活動や、近隣とのつきあいが減少しており、それは、精神的な健康状態の悪化も引き起こしていた。

3. 研究業績

【論文】

- 1) 渡辺修一郎：高齢者の新型コロナ対策は万全か。月間シルバー人材センター，2020（5）：24-27，2020.
- 2) 鈴木知明，渡辺修一郎：地域在住高齢者の入浴時の循環動態反応－浸漬方法・温度の違いから。日本温泉気候物理医学会雑誌，83（2）：54-62，2020.
- 3) 森下久美，渡辺修一郎，長田久雄：シルバー人材センター会員における運動機能および認知機能と主観的疲労感の関連－屋外作業における検討。応用老年学，14（1）：31-40，2020.
- 4) Saito T, Bai A, Matsui N, Izawa K, Watanabe S, Malagisa A: Characteristics of Outpatients receiving Physical Therapy Services at a Provincial Hospital in Papua New Guinea : A Descriptive Case Study. Disability, CBR & Inclusive Development, 31（3）：124-137, 2020.

【学会発表】

- 1) 森下久美，渡辺修一郎，長田久雄：高齢就業者の運動機能・認知機能と就業時の疲労感の関連－シルバー人材センター会員の屋外作業における検討。日本老年社会科学会第62回大会，42（2）：126（誌上発表），2020年6月.
- 2) 森田泰裕，新井智之，渡辺修一郎：地域在住高齢者における5年後の新規要介護発生と基本チェックリストの各質問項目との関連。第62回日本老年医学会学術集会，東京都，2020年8月4日～6日.
- 3) 高塚奈津子，新井智之，渡辺修一郎：女性高齢者の外出頻度低下と体格指数との関連。第62回日本老年医学会学術集会，東京都，2020年8月4日～6日.
- 4) 渡辺修一郎，井上智代，田辺生子：農村部に在住する後期高齢運転者の運転状況とその関連

- 因. 第15回日本応用老年学会大会, 2020年10月3日.
- 5) 森下久美, 松山玲子, 渡辺修一郎, 中村桃美, 石橋智昭: シルバー人材センターにおける10年間の重篤事故状況の推移. 第15回日本応用老年学会大会, 2020年10月3日.
 - 6) 植田拓也, 柴喜崇, 渡辺修一郎: 早朝の体操実施が、地域在住高齢者の身体的側面、精神的側面、社会的側面に与える効果. 第15回日本応用老年学会大会, 2020年10月3日 (優秀賞受賞).
 - 7) 渡辺修一郎, 田辺生子, 井上智代: 農村部に在住する後期高齢者の体重の春と夏の相違の実態とその関連要因. 第79回日本公衆衛生学会総会, 2020年10月23~26日.
 - 8) 藤原佳典, 野中久美子, 倉岡正高, 根本裕太, 村山陽, 村山幸子, 村山洋史, 桜井良太, 渡辺修一郎, 小林江里香: 世代別にみた対面・非対面交流が心身の健康の低下ならびに改善に及ぼす影響. 第79回日本公衆衛生学会総会, 2020年10月23~26日.
 - 9) 森下久美, 渡辺修一郎, 長田久雄: シルバー人材センター会員の屋外作業における疲労対処行動. 第79回日本公衆衛生学会総会, 2020年10月23~26日.
 - 10) 渡辺修一郎: 高齢者のQOLと介護予防, 高齢者の医療と福祉 (高齢者グループ) 活動報告. 日本公衆衛生学会拡大公衆衛生モニタリング・レポート委員会, 第79回日本公衆衛生学会総会, 2020年10月21日.

【科研費などの助成金】

- 1) 長寿医療研究開発費: 長寿コホートの総合的研究 (分担研究者)
- 2) 日本学術振興会科学研究費補助金 (基盤研究 (C)) : 高齢難聴患者の対処行動を支援するための患者・看護師への研修の開発 (分担研究者)
- 3) 日本学術振興会科学研究費補助金 (基盤研究 (C)) : 地域在住高齢者の口腔機能向上を目指した呼気筋トレーニングプログラムの確立 (分担研究者)
- 4) 戦略的情報通信研究開発推進事業 (国際標準獲得型) 研究開発課題「日-EU共同研究」スマートエイジングを目指す日欧共同仮想コーチングシステム (分担研究者)

【その他の研究活動】

- 1) 東京都健康長寿医療センター研究所, 社会参加と地域保健研究チーム協力研究員として, 社会参加と地域保健に関する研究に従事.
- 2) 志木市介護保険事業計画策定委員会委員として志木市介護保険事業計画に関する調査研究に従事.
- 3) 公益財団法人ダイヤ高齢社会研究財団客員研究員としてシルバー人材センター会員の就業と健康に関する研究に従事.
- 4) 公益財団法人大原記念労働科学研究所の客員研究員として高齢者の就労と健康に関する研究に従事.
- 5) 世田谷区の健康きたざわプラン推進委員として健康きたざわプランの評価に関する研究に従事.

1. 研究課題

- (1) 高等学校教育における高齢期の学習状況－教科学習プログラム調査
- (2) 高等学校教育における高齢期の学習状況－事例研究

2. 研究活動の概要

(1) 高等学校教育における高齢期の学習状況－教科学習プログラム調査

高齢社会日本において、高齢期についての知識を持つことは、生涯発達、ライフステージの課題の観点から有効だと考える。高齢期の学習は、高齢者を支える側、自身の将来のこと・自身の日常として、捉え方や興味関心が学習者の年代によっても違って来る。社会に出るまでの約20年、成人してから平均寿命までの年数は、その約4倍もあることを見た時、若年層に対する高齢期学習は、高齢者を支える福祉の観点だけでなく、自身のライフステージとして重要な意味を持つと考えられる。若年層に対して、高齢期についての学習をどのように取り扱い、教育が行われているのか、その実態を明らかにするために、その第一段階として、学校教育中の高等学校教育に限定、対象とし、日本の教育構造、教科書に着目し、どの教育分野でどのような学習内容が取り上げられているかを調査するものである。

(2) 高等学校教育における高齢期の学習状況－事例研究

実際に教育現場で行われている高齢期の学習を事例として、プログラム作成と教育を行っている教員への聞き取り、学習をしている生徒に学習後のアンケート調査を行い、その取り組みを明らかにするものである。

3. 研究業績

【その他の研究活動】

- 1) 教育セミナー企画・実施
「オーストラリアの多文化主義と日本の多文化共生」埼玉県立吹上秋桜高等学校
- 2) 教育研究 ワークシートからみる講演学習の効果分析 2021年度

1. 研究課題

社会福祉士および介護福祉士国家試験合格のための支援に関する研究

2. 研究活動の概要

(1) 介護福祉士国家試験・社会福祉士国家試験 受験対策図書の執筆

全国社会福祉協議会、中央法規出版、メディックメディアの受験対策図書等を執筆した。

(2) 社会福祉士国家試験 受験対策セミナーの講師

東北福祉大学、品川区社会福祉協議会の受験対策セミナーの講師を務めた。

(3) 介護福祉士国家試験 受験対策セミナーの講師

静岡福祉大学、読売理工医療福祉専門学校、横浜市福祉サービス協会の受験対策セミナー講師を務めた。

(4) 社会福祉士国家試験 模擬問題の作成

株式会社TECOMの模擬問題を作成した。

3. 研究業績

【著書】

- 1) 『社会福祉学習双書2020 第15巻 介護概論』共著、pp.168-176、澤田信子、大島憲子、井上千津子、岡田史、中山幸代、鈴木知佐子、石井享子、大根静香、伊藤八寿子、横井雅代、石井忍、久保田祐子、青木宏心、檜垣昌也、小櫃芳江、西井啓子、森由香子、全国社会福祉協議会、東京、2020年2月。
- 2) 『クエスチョンバンク 介護福祉士国家試験問題解説2021』共著、pp.87-91、青木宏心、赤羽克子、秋山美栄子、新井恵子、大西丈二、奥田紀久子、加藤英池子、後藤佳苗、佐伯久美子、佐々木宰、鈴木政史、角田ますみ、竹田幸司、谷口泰司、長永真明、中津川かおり、濱田竜也、林裕栄、馬淵敦士、南牧生、宮崎伸一、メディックメディア、東京、2020年4月。

- 3) 『介護福祉士国家試験過去問解説集 2021』共著、pp.131、pp.140-143、青木宏心、石岡周平、伊東一郎、井上修一、岩川亮太、大田京子、太田つぐみ、大西典子、大谷佳子、亀島千枝、金美辰、小林哲也、白井孝子、竹田幸司、谷功、千葉安代、中岡勉、長山圭子、能田茂代、馬場千草、東野幸夫、東原由佳、廣瀬圭子、福島岳志、堀米史一、本間美幸、前田美貴、松井康成、宮元預羽、八城薫、山下喜代美、山田誠峰、山田弥生、渡辺明広、渡邊祐紀、中央法規出版、東京、2020年4月。
- 4) 『介護福祉士国家試験 らくらく暗記マスター2021』共著、pp.14-70、青木宏心、佐伯久美子、松崎匡、中央法規出版、東京、2020年6月。
- 5) 『社会福祉士国家試験 らくらく暗記マスター2021』単著、pp.12-181、青木宏心、中央法規出版、東京、2020年6月。
- 6) 『介護福祉士国家試験 書いて覚える合格ドリル2021』共著、pp.14-20、pp.28-66、青木宏心、佐伯久美子、竹田幸司、渡邊祐紀、中央法規出版、東京、2020年5月。
- 7) 『おはよう21』、「介護福祉士国家試験 合格講座」単著、中央法規出版、東京、2020年4月号～2021年2月号（全11回連載）

【その他の研究活動】

- 1) 介護福祉士国家試験受験対策講座 講師
 - ①読売理工医療福祉専門学校：制度系科目【東京】（2020年10月6日）
 - ②静岡福祉大学：制度系科目【静岡】（2020年10月17日）
 - ③静岡福祉大学：医療系科目、介護系科目【静岡】（2020年10月18日）
 - ④横浜市福祉サービス協会：全科目【神奈川】（2020年11月27日）
 - ⑤横浜市福祉サービス協会：全科目【神奈川】（2020年11月28日）
 - ⑥静岡福祉大学：全科目【静岡】（2020年12月20日）
- 2) 社会福祉士国家試験受験対策講座 講師
 - ①東北福祉大学：共通科目【宮城】（2020年7月4日）
 - ②品川区社会福祉協議会：共通科目【東京】（2020年12月6日）
 - ③品川区社会福祉協議会：専門科目【東京】（2020年12月12日）
- 3) 社会的活動
 - ①社会福祉法人仁正会 評議員
 - ②社会福祉法人相模翔優会 第三者委員
 - ③社会福祉法人相模翔優会 選任解任委員
 - ④カンボジア学校法人 KAIGO日本語学院 顧問

1. 研究課題

高齢者領域における音楽や各種アクティビティプログラムの可能性と課題

2. 研究活動の概要

高齢者対象の音楽をはじめとする各種アクティビティプログラムは、各種施設や病院、地域、介護予防事業などにおいて、定期的もしくは単発イベント等の枠組みとして幅広く実践されている。担当しているのは各領域の専門家、地域のボランティア、介護職員など様々である。高齢者対象の実践に求められる内容は、時間経過と共に変化している。改めて音楽や各種プログラムの可能性や課題を探ることを継続中である。

今年度はコロナ禍に直面し、メンタルクリニックのMCI対象の音楽プログラムや認知症カフェは中止となった。メンタルクリニックでは、オンラインでスタッフ会議を開催し、高齢者の外出制限での身体的フレイルと精神的刺激の激減が懸念される事実を共有した。特にその影響が懸念されたMCIプログラム参加者のみを対象に、10月には予約制でクローズした形としてのカフェとして再開した。その後、再度の緊急事態宣言発令があり、再中止となった。クリニックと高齢者や周辺関係者との繋がりを意識して、10月から情報共有や情報発信も含めたニュースレターを発行している。これはクリニックのホームページにも載せ、高齢者らには紙ベースで配布している。

また、アクティビティ関係の研修や大会もすべてオンライン開催となった。全国の関係者が画面上で繋がり、実際のアクティビティには高齢者に参加して頂いた。その方法で時間を共有することができた。対面での実践が困難な場合の興味深い経験であった。視点を変え、視野を広げ、具体的なオンライン活用を求めて動き始めた。

3. 研究業績

【その他の活動】

- 1) 総合大学の選択科目「介護予防」で、介護予防における音楽活用の視点での講義を1コマ担当した。今回は、コロナ禍で対面授業が不可能となった。また実技を伴う音楽活用という内容から、サービス付き高齢者住宅入居者の協力を得るといった形になった。学生向けの講義と音楽実技に参加して頂き、その様子を学生に中継するという初めての試みとなった。
- 2) 今後も何らかの事情で、対面の各種プログラムの実践が難しい状況になる可能性がある。今

後は様々な場面でのオンライン活用が課題となり、同時にそこには今までとは違った様々な可能性もある。研究内容にその視点を含める必要がある。状況変化に対応する取り組みに向けて、その準備を始めたところである。

1. 研究課題

- (1) 地域在住高齢者の健康の社会的決定要因と地域活動に関する研究
- (2) 地域在住高齢者の健康の社会的決定要因と一般介護予防事業の認知に関する研究
- (3) 中学生の学習支援を目的とした子ども食堂の効果検証と普及に向けたモデルの構築に関する研究

2. 研究活動の概要

(1) 地域在住高齢者の健康の社会的決定要因と地域活動に関する研究

2017年に神奈川県綾瀬市と共同で実施した調査から、高齢者の地域活動を促進する要因を社会的側面から検討した。その結果、地域に対する意識やソーシャル・キャピタルの関連が認められ、これらの関連要因は、地域活動の種類別で異なる様相を呈していた。この研究成果は、学術誌に投稿し査読中である。

(2) 地域在住高齢者の健康の社会的決定要因と一般介護予防事業の認知に関する研究

2017年に神奈川県綾瀬市と共同で実施した調査から、高齢者の一般介護予防事業の認知度とその関連要因を検討した。一般介護予防事業を認知している高齢者は、インフォーマルな近所付き合いやインフォーマルな社会活動を実施していることが明らかになった。この研究成果は、学術誌に投稿し掲載された。

(3) 中学生の学習支援を目的とした子ども食堂の効果検証と普及に向けたモデルの構築に関する研究

COVID-19の感染拡大を受けて、今年度は子ども食堂の開催ができていない。3密を避けた学習支援と食事支援の方法を模索していく必要がある。

3. 研究業績

【論文】

- 1) 池田晋平, 西村恭介, 鈴木武志, 佐藤美喜, 野尻裕一, 芳賀博: 地域在住高齢者における余暇的生活行為の実態と社会関係との関連. 作業療法 (印刷中) .
- 2) 池田晋平, 西村恭介, 鈴木武志, 佐藤美喜, 野尻裕一, 芳賀博: 要介護認定率が低い地域に在住する高齢者の健康の社会的決定要因ならびに健康状態の特徴. 老年学雑誌 (11), 1-12, 2021.
- 3) 池田晋平, 安齋紗保理, 佐藤美由紀, 芳賀博: 地域在住高齢者における一般介護予防事業の認知と社会関係の関連. 日本保健福祉学会誌27 (1), 1-10, 2020.
- 4) 池田晋平, 西村恭介, 鈴木武志, 佐藤美喜, 野尻裕一, 芳賀博: 地域在住の要支援・要介護高齢者における主観的健康感と余暇的生活行為の関連. 日本臨床作業療法研究7 (1), 77-82, 2020.
- 5) 池田晋平, 佐藤さとみ, 高橋由紀, 田中克一, 酒井弘美: 東京都大田区における作業療法士の復職・就労支援の実態と課題. 作業療法39 (3), 355-364, 2010.

【学会発表】

- 1) 地域在住高齢者の社会経済的状況 (SES) と心理・社会的健康との関連 (第54回日本作業療法学会, 9月25日～9月27日, 新潟)

【科研費などの助成金】

- 1) 中学生の学習支援を目的とした子ども食堂の効果検証と普及に向けたモデルの構築 (若手研究; 2020年4月～2023年3月)

1. 研究課題

- (1) 特別養護老人ホームに勤務する機能訓練指導員の取り組みと役割、施設における業務の方法について
- (2) 特別養護老人ホームの介護職員の腰痛対策として、福祉機器である介護リフトの導入と活用状況について

2. 研究活動の概要

(1) 特別養護老人ホームに勤務する機能訓練指導員の取り組みと役割、施設における業務の方法について

修士課程では重度化が進む特別養護老人ホームの入居者に対して機能訓練指導員がどのような取り組みや考えをもっているか、さらに多職種で進めているかを機能訓練指導員にたいして質的調査を行い分析した。引き続き研究を続けており、現在分析結果に基づき投稿原稿を作成中である。さらに多職種や役職者に関する研究をする必要があり、そちらについての研究を検討している。

(2) 特別養護老人ホームの介護職員の腰痛対策として、福祉機器である介護リフトの導入と活用状況について

介護労働者の腰痛は、本人の影響のみならず、社会で克服すべき問題となっている。その対策の観点から、福祉用具の導入状況に加え、活用状況を含めた実態とその背景を把握すべく多施設を対象とした介護リフトに対するアンケート調査を実施した。学会発表した内容を深めるために追加調査を行い、論文化を試みているところである。その他介護用品やロボットの活用などにも関心を持っており情報収集中である。

3. 研究業績

【その他の研究活動】

- 1) 東京都社会福祉協議会東京都高齢者福祉施設協議会
職員研修委員会機能訓練指導員研修委員会代表幹事（10年目継続）として研修会企画・運営

1. 研究課題

- (1) 高齢者とメディア
- (2) 高齢者とコミュニケーション
- (3) 高齢者・障害者と福祉

2. 研究活動の概要

(1) 高齢者とメディア

高齢者がメディアの中でどのように描かれているのかを検証する。

また、社会的弱者のイメージがクローズアップされがちな高齢者の“自立した姿”を発信するとともに、高齢者向けの生活情報を紹介する。

(2) 高齢者とコミュニケーション

高齢者とコミュニケーションを図る時の音声表現などについて研究し、その成果を発信する。

(3) 高齢者・障害者と福祉

社会的弱者とされる高齢者・女性・障害者の福祉情報を取材・発信するとともに問題提起や世論喚起をめざす。

3. 研究業績

【番組制作および出演】

1) 「ラジオ深夜便」(NHKラジオ第一放送)

高齢者の暮らしにかかわる番組の企画・制作。2016年4月よりレギュラーコーナー「わたし終いの極意」の企画・制作を担当。人生のゴールを迎えるその日までを健やかに暮らすヒントや心構え、人生の終い方を聞く。

2020年

4月 脚本家 橋田壽賀子さん

5月 水中写真家 中村征夫さん

6月 フリープロデューサー・木村正雄さん（アンコール）

7月 タレント 高木ブーさん

8月 女優 財前直見さん

9月 作家 桜木紫乃さん

10月 銭湯絵師 中島盛夫さん

11月 94歳の現役保育士 大川繁子さん

12月 美容家 佐伯チズさん（アンコール）

2021年

1月 エッセイスト / レイチェル・カーソン日本協会会長 上遠恵子さん

2月 マジシャン マギー司郎さん

そのほか、以下のインタビュー企画・制作

「視覚を失って得た人生」みかん農家 松浦常子さん

「日本一幸せなバーテンダー」 95歳のバーテンダー 井山計一さん

「今こそ文化の力を」映画監督 河瀬直美さん

「最後の瞽女がのこしたもの」映画監督 瀧澤正治さん

「ものづくりは人づくり」室蘭工業大学教授 清水一道さん

「日本映画のこころを残したい」日本映像文化振興センター代表理事 竹下資子さん

「針穴から撮る人生」針穴写真家 田所三恵子さん

「ようこそ！ユニバーサルシアターへ」シネマチュプキタバタ代表 平塚千穂子さん

「デジタル終活のすすめ」弁護士 伊勢田篤史さん

2) 「NHKジャーナル」（NHKラジオ第一放送）

東京2020オリンピック・パラリンピックに伴い、パラリンピック企画を月いちで担当。注目選手やパラスポーツの魅力を紹介し、パラスポーツや障害者理解を促進する。

「パラ競泳」「視覚障害者柔道」「世代を超えて楽しめるボッチャ」「車いすラグビー」

「介護タクシー」「コロナ禍のパラアスリートたち」など。

3) 視覚障害ナビラジオ（NHKラジオ第2放送）

主に視覚に障害のある人に向けた情報番組。企画・制作やスタジオMCを担当。

最新のニュースや役立つ生活情報の発信のほか、さまざまな活動に取り組む当事者取材。視覚障害と向き合いつつ、はつらつと生きる高齢者取材したものを抜粋記載。

2020年はコロナ禍で奮闘する人にもインタビューした。

「みかんの花咲く町で～支え合って生きる」

「女性として、障害者として」

「声の温もり届けたい～高齢化に悩む音訳ボランティア」

「新型コロナ 文化活動の危機を乗り越えるために」

「新型コロナ 守りたい、国際協力の灯」

【その他の研究活動】

- 1) 大学で、スピーチや高齢者とのコミュニケーションに関する講義を実施
桜美林大学「口語表現Ⅰ」「口語表現Ⅱ」
東京経済大学「日本語表現Ⅰ」「日本語表現Ⅱ」
フェリス女学院大学「放送文化と制度」
長正学園「コミュニケーション論」
- 2) 講演「生きること、終うこと」 がん患者及び支援者の会にてオンラインで講演

1. 研究課題

- (1) 高齢慢性疾患患者における服薬アドヒアランスに影響する要因に関して社会的認知理論を応用して検討する。
- (2) 高齢慢性疾患患者の服薬アドヒアランスに関して中高年者と比較することでライフコースが与える影響を検討する。

2. 研究活動の概要

- (1) 高齢慢性疾患患者における服薬アドヒアランスに影響する要因に関して社会的認知理論を応用して検討する。

地域薬局利用者に対しての質問紙調査を実施

東京都内の慢性疾患にて与薬を受けている地域薬局利用者（40歳以上）に対して自記式質問紙調査を2021年1月4日～2月15日に実施、調査結果を分析中

- (2) 高齢慢性疾患患者の服薬アドヒアランスに関して中高年者と比較することでライフコースが与える影響を検討する。

中高年者と高齢者の慢性疾患患者に対して質的調査を実施

上記、量的調査において調査協力者を募り、服薬に対する困難感、服薬アドヒアランスの獲得時期等をインタビュー調査中

3. 研究業績

【著書】

- 1) 超簡単!!ポートフォリオ作成ガイド（監修 坂口真弓 押切康子 小見川香代子）薬事日報社：2021.1

1. 研究課題

- (1) 高齢外来患者の低栄養に関する調査・研究
- (2) 産業保健における高齢者就労支援

2. 研究活動の概要

(1) 高齢外来患者の低栄養に関する調査・研究

高齢期における健康管理に低栄養の予防は必須である。外来の検査結果である血清アルブミンを中心に評価し、栄養指導を強化する。

(2) 産業保健における高齢者就労支援

産業保健の現場において、高齢労働者における健康課題となる疾病の増加、高齢者に生じる機能低下、高齢者の直面する心理社会的問題があり、その実態と支援方法について情報収集する。

3. 研究業績

【研究活動】

1) 高齢外来患者の低栄養に関する調査・研究

通常クリニック外来通院時に低栄養を指摘されることあるが、数値だけの説明ではわかりにくい。そこで、通院患者の血清アルブミンを中心に、高齢者の健康課題を「見える化」することにより、高齢者にとって理解しやすい情報提供のあり方を調査している。

2) 産業保健における高齢者就労支援

・企業健診における年齢別運動習慣有無を分析した。有効回答者269名の各年代別を比較した結果、運動習慣有の40代は21.3%で最も低く、60歳以上が最も高く48.4%の結果を得た。

企業内中央安全衛生委員会報告 2021.2

・企業内外広報誌コラム執筆

「体内時計」 社会的時差ぼけ解消法 2020.7

1. 研究課題

- (1) 高齢者の社会文化的表象についての研究
- (2) 小説に描かれた高齢者についての分析

2. 研究活動の概要

(1) 書籍の執筆と出版

2018年に桜美林大学大学院老年学研究科に博士学位論文として提出したものを、大幅に加筆、修正し出版した。終章は本書のために書き下ろした章である。前半では、明治期からの新聞記事を対象に、認知症が改称される以前の痴呆症について、特に「痴呆」という語の使われ方に注目しながら、「痴呆症」の社会的表象を確認した。後半は、前半の新聞記事の分析によって浮かび上がった時代、社会背景を踏まえ、明治期から現代までの痴呆・認知症の症状が描かれた小説を対象として、病気に関する表現や描写に注目し、社会的認知症観の変容について考察した。書き下ろした終章では、現代小説や映画、漫画を取り上げ、認知症の描写の変化について言及した。

(2) 現代小説における高齢者表象の分析

はらだみずきの『海が見える家』（2017）を中心とした現代小説に描かれた高齢者とその周囲の人々の描写の分析を行った。これらの作品では、地域において、若者と高齢者が血縁を超えた新たな協同関係を作ることや世代を超えた緩やかで対等な関係を築くことに視点が向けられていた。従来の世話をする、されるといった関係ではなく、新たな関係構築の可能性を示唆するものであることを示した。

3. 研究業績

【著書】

- 1) 城戸亜希子（著）、長田久雄（監修）『認知症の社会文化的表象 メディア・文学作品の分析にみる〈恐怖〉の正体』川島書店、2020年8月1日。

【その他の研究活動】

- 1) 特別講師
講義「地域社会と高齢者」 鹿児島国際大学「地域創生Ⅱ」2020年11月6日。

1. 研究課題

- (1) 「人間関係力向上プログラム」の介入効果に関する研究
- (2) 高齢者の生涯学習等に関する研究
- (3) 母親と高齢者のマインドフルネスに関する研究

2. 研究活動の概要

(1) 「人間関係力向上プログラム」の介入効果に関する研究

コロナ対策の中、秋に開催された、教育・医療・産業分野などの特定非営利活動法人のメンバーによる報告会に参加した。毎年開催しているが、今回は参加人数が少ない中、各分野からの活発な意見の交換ができた。私の報告は教育分野で行った「人間関係力向上プログラム」の今までの調査結果を基に発表した。さらに自由記述の処理方法として、テキストマイニングの方法やボディワークやマインドフルネスについての研究成果なども報告を行った。そして、実践したことを披露した。それぞれの分野での発表はとても興味深い内容だった。特に産業分野で実践ワークショップを研修でどのように活用していく報告は勉強になった。また、それぞれの分野の課題についても、有意義な意見交換ができた。

(2) 高齢者の生涯学習等に関する研究

参加人数が少なかったが、厳重なコロナ対策行い、各メンバーがフィールドワークをもとに、研究テーマを発表した。行政と市民参加の関わりや地域活動の実践報告の発表に、質疑応答や活発な意見があった。NPO法人が行政の指定管理者として受託運営していることや、市民が地域活動しやすいようにサポートしている報告には学ぶことが多くあった。「笑いヨガ」の実践活動をパワーポイントで発表と質疑応答を行った。生涯大学での調査研究を基に、笑いヨガの前後での気分の変化や、高齢者向けに行う課題などを発表して興味をもってもらった。たくさんの質問があり、活発な意見があり有意義な時間であった。笑えない人をどうサポートするのか、今後の課題への参考になった。

(3) 母親と高齢者のマインドフルネスに関する研究

子育て中の母親と高齢者を対象にボディワークを用いた結果、ふたつの群に自尊感情の上昇が認められた。相互作用が認められなかったことから、対象者に関係がないボディワークであることが明らかになった。日本健康心理学会第33回大会で発表を行う。

3. 研究業績

【学会発表】

- 1) ボディワークを用いた自尊感情の研究－子育て中の母親と高齢者を対象として－2020.11.22
日本健康心理学会第33回大会発表論文集 パーチャル大会

1. 研究課題

高齢期の健康関連の逆境に対するレジリエンス尺度の開発と関連要因の検討

2. 研究活動の概要

(1) 量的予備調査

量的調査の予備調査を一般高齢者（ $n=36$ 、女性が45%、平均年齢74.9歳（ $SD=3.1$ ））を対象に行った。探索的因子分析、確証的因子分析を通して、2種類の5因子15項目モデルを得た。構成概念はともに「活発化」「自然体」「人生の目的」「関係志向」「マネジメントスキル」となり仮説が支持された。両モデルともGFI, AGFI $>.9$ （重み付け無し最小2乗法）、 α 係数.89、.88、類似のレジリエンス尺度（コナーデビッドソン・レジリエンス尺度、レジリエンス尺度、中高年レジリエンス尺度）との相関は.44～.71で全て有意差があり、さらに類似の概念（老研式活動能力指標TMIG-IC、JST版活動能力指標、心理的well-being、うつ、フレイル、ソーシャルネットワーク、健康度自己評価、ヘルスリテラシー、首尾一貫感覚）との相関においても有意差を得た。全般的にほぼ良好な結果であり、標本サイズを大きくした場合も良好な結果を得る可能性が示唆された。

(2) 調査対象者の変更

COVID-19の蔓延により調査対象者を、デイサービス利用者、有料老人ホーム入居者からインターネット調査モニター登録者に変更した。そのため現在、対象者の健康レベルとインターネット調査の回答傾向に留意し、質問と選択肢を見直している。

まず選択肢のパターンを検討した。疑問形の質問に対して、a.1項目ごとに異なる選択肢、b.4件法、c.bの逆順の4件法、の3通りを5名に調査し、おおむねaが最も回答しやすいという意見を得た。さらに改良を重ね、等間隔の選択肢を考案し、現在予備調査を継続中である。

(3) COSMINチェックリスト改訂への対処

尺度開発の質のチェックのために使用していたCOSMINチェックリストが大きく改訂されたため（Mokkinkm etv al. 2018）、チェックリストの翻訳（内容的妥当性検討）と、方法や進行に若干の修正を行なった。主な変更点は、1）チェックリストの構成の変更：以前は「COSMINチェックリスト」1つだったが、「研究デザイン・チェックリスト」「バイアスのリスク・チェックリスト」「レポート・チェックリスト」の3構成となった、2）内容的妥当性関連の充実：①マニュアルの提示、②「わかりやすさ」「関係性」「包括性」の3つの柱の内容・検討法の明示化、③最終項目

における実施の必要の明示化、だった。これに伴い、本年度予定していた「レジリエンス尺度の内容的妥当性の検討」に関するまとめは尺度開発後に延期した。

(4) 認知インタビュー法の検討

改訂版COSMINチェックリストの内容的妥当性のチェックリストのマニュアルをもとに、「わかりやすさ」「関係性」「包括性」の検討のための認知インタビューの方法を改善した。先行文献を参考に、「わかりやすさ」の検討の質問（3つ）、「関係性」の検討の質問（1つ）（いずれも4件法）、「包括性」の検討の質問（半構成的質問）を準備した。

(5) インターネット調査の準備

インターネット調査会社の案内と、疑問点の照会により、実施可能な方法を検討し数社を選定した。

(6) 倫理審査継続申請

COVID-19の蔓延に伴う調査方法および調査対象者、調査スケジュールの修正について、研究の継続の適否に関する研究倫理審査申請書を桜美林大学に提出し、現在審査進行中である。

1. 研究課題

- (1) 高齢者の入浴事故防止
- (2) 事故になりにくい入浴方法

2. 研究活動の概要

日本温泉気候物理医学会雑誌（第83巻 第2号 令和2年5月）に原著論文掲載

「地域在住高齢者の入浴時の循環動態反応 - 浸漬方法・温度の違いから -」

(鈴木知明、渡辺修一郎)

The Circulatory Dynamics Reactions of Elderly Community Residents During Bathing : Differences Resulting from Immersion Methods and Temperatures

(Tomoaki SUZUKI , Shuichiro WATANABE)

3. 研究業績

【学会発表】

- 1) 第85回日本温泉気候物理医学会 学術集会（2021年1月31日WEB開催）

【その他の研究活動】

- 1) 高齢者入浴講座（岐阜県飛騨市・2020/10/02）
- 2) 高齢者入浴講座（埼玉県本庄市・2020/12/16）
- 3) 親子お風呂講座（佐賀県佐賀市・2021/02/06）
- 4) 国民に広く安全な入浴意識していただくことを目的として記念日を制定。（2月4日 高齢者安全入浴の日/高齢者入浴アドバイザー協会制定）冬場になると入浴に関わる死亡事故が増えることから、高齢者に安全に入浴することを意識してもらう日。日付はいつまでも元気な「不老不死」を、風呂での死亡事故の無い「風呂不死」とかけて、その「不（2）死（4）」と「入=にゅう（2）浴=よく（4）」と読む語呂合わせで2月4日に。また2月4日は立春の頃であり、暦の上の一年の始まりの時期に当たることから、今年一年安全な入浴をとの願いも込めた。

1. 研究課題

介護家族への支援についての研究

2. 研究活動の概要

1) 別居子による別居介護についてのインタビュー調査

高齢の親を通いながら支える別居介護を選択する家族が増えている。しかしこのような社会的動がある一方で、学術的な研究蓄積がなされていないのが現状である。そこで別居介護の研究を蓄積すべく、別居介護をおこなっている子ども介護者へのインタビュー調査を実施した。本調査の目的は介護者が別居による介護を継続して行くプロセスと抱く将来展望を明らかにすることである。また2020年に世界的に猛威を振るったCOVID-19の影響下における介護負担も同時に聴取し、非常事態時における支援のあり方についても同時に検討する。現在、データの分析中で、2021年度に研究成果物として冊子を発行する予定である。本調査は勇美記念財団の研究助成を受けて実施している。

2) 認知症の家族介護者支援ガイドブックの編集

平成30年度老人保健健康増進等事業「認知症の人の家族等介護者への効果的な支援のあり方に関する研究事業」（認知症介護研究・研修仙台センター）の調査に基づいたガイドブックの編集業務を行った。本ガイドブックは、新オレンジプランに基づき、認知症の人の家族等介護者1人ひとりに、必要なときにいつでも必要な支援が行き届くための、専門職による家族支援の指針となる手引書としてまとめたものである。ガイドブック上では、「Q2-10 通い（別居）介護者の支援はどのように行うか」を執筆し、上記の視点に基づき、全体的な編集作業に参加した。

3) 令和2年度老人保健事業「認知症の当事者と家族を一体的に支援する支援プログラムのあり方に関する調査研究事業」（認知症介護研究・研修仙台センター）の調査補助業務

オランダにおいて実施されている認知症の本人と家族両者の支援を組み合わせた「ミーティングセンターサポートプログラム」の有効性を、日本国内で検証する介入調査を行うために、国内外における論文を収集するなどの補助業務を行った。

3. 研究業績

【論文】

- 1) 関野明子・矢吹知之・長田久雄・森下久美、認知症高齢者と家族介護者との同居・別居における背景要因の比較－別居介護研究の進展に向けた研究課題の検討－, 日本認知症ケア学会誌, 第19巻第3号, 582－590, 2020.10.20.

【書籍】

- 1) 家族支援ガイドライン作成委員会監修 矢吹知之・長田久雄・加藤伸司編, 認知症の人と家族を支えるガイドブック, (「Q2－10 通い(別居)介護者の支援はどのように行うか」を執筆), ワールドプランニング, 2021.1.5

【科研費などの助成金】

- 1) 勇美記念財団 2020年度(前期)一般公募「在宅医療研究への助成」
[代表者: 関野明子 分担研究者: 涌井智子(東京都健康長寿医療センター研究所)]

1. 研究課題

高齢者の学習ニーズ・実践の評価と関連要因に関する研究

2. 研究活動の概要

研究の背景

高齢期における学習活動は高齢者と社会にとって次のような意義があると指摘されている。①学習を通じて地域が抱える課題解決の担い手として活躍できる、②学習を通じて社会とのつながりを持ち、社会からの孤立を防止できる、③学習を通じた生きがいの創出により、第二の人生に潤いができる、④学習を通じた健康を守り、生活の質が向上できる。このような意義のある学習活動を高齢者の間に普及するため、欧米及び中国と台湾などの国や地域は、高齢者教育・学習を推進している。日本では、これまで高齢者における学習への支援・推進は、「生涯学習の環境の整備」「学習情報提供」「学習機会拡充」を柱に進められてきている。しかし、生涯学習に関する世論調査（2018年に実施）の結果では約7割の高齢者は学習意欲があるものの、学習をしたことがある人は約5割しかいないということが明らかにされている。欧米と中国においても、高齢者における主観的な学習ニーズと実践の間にギャップが存在することが指摘されている。高齢者の主観的な学習ニーズの喚起とともに、このようなニーズと実践のギャップを解消するためには、高齢者の間における主観的な学習ニーズと実践活動を正確に評価するとともにニーズと実践活動の関連要因を解明することが求められる。

本研究の目的

第1は、共通する項目を用いて高齢者における主観的な学習ニーズを「必要性の認識」と「興味」の側面から評価するとともに、それに対応する学習経験の評価指標も作成する。第2の課題は、作成した高齢者の主観的な学習ニーズ・実践の評価指標を用いて、主観的な学習ニーズの次元別に見たニーズの強さとそれぞれの実践とのギャップの現状を明らかにする。第3の課題は、作成した高齢者の主観的な学習ニーズ・実践の評価指標を用いて、高齢者の主観的な学習ニーズ・実践の関連要因を明らかにする。

研究構成

I 高齢者の主観的な学習ニーズ・実践の評価に関する研究

北千葉地域住民を対象として、共通する項目を用いて高齢者における主観的な学習ニーズを「必要

性の認識」と「興味」の側面から評価するとともに、それに対応する学習経験の評価指標も作成した。それぞれ評価指標は、「一般的学問」「高齢者における日常生活の課題」「情報技術」「人生の振り返り」という4次元が抽出された。

II 高齢者における主観的な学習ニーズと実践とのギャップ

まず東京都下の町田市に在住の60歳以上の住民から無作為に抽出した516名を対象として、無記名の自記式調査票を用い、郵送法によって行った。調査票の配布は2020年1月から2月まで行った。回収された調査票は273であった。桜美林大学の研究倫理委員会の承認を得た。高齢者における主観的な学習ニーズと実践とのギャップについて、「高齢期における日常生活の課題」の次元のニーズが主観的な学習ニーズの平均よりも有意に高かった。「情報技術」「一般的学問」「人生の振り返り」という次元は、いずれも主観的な学習ニーズの全体平均より有意に低かった。

III 主観的な学習ニーズ・実践の関連要因

対象と調査方法と倫理的配慮は「高齢者における主観的な学習ニーズと実践とのギャップ」に共通した。

主観的な学習ニーズ

分析項目：(1) 主観的な学習ニーズ：①必要性の認識と②興味の2側面の合計得点で評価した。

(2) 関連要因：「補償を伴う選択的最適化理論」「高齢者における健康行動変容に関する理論」などの理論モデルに基づき、①自らの老いに対する認知、②老後に向けての準備行動、③学習効果への認知、④家族と友人の学習に対する好意的態度と支援の面から評価した。(3) 調整変数：基本属性、社会経済階層、心身機能指標。統計解析法：主観的学習ニーズを従属変数に、関連要因の候補と調整変数を独立変数に投入し、重回帰分析を行った。欠損値処理は多重代入法（代入したデータベースは20）で行った。分析にはIBMSPSS Statistics version 26.0を用いた。結果では、「自らの老いに対する認知」「老後に向けての準備行動」「学習効果への認知」「家族と友人の学習に対する好意的態度と支援」が主観的学習ニーズに有意な影響をもつことが明らかとなった。

実践に関連する要因

分析項目：(1) 学習実践：作成した主観的な学習ニーズに共通した評価指標を用いた。(2) 関連要因：「興味発達理論」「高齢者における健康行動変容に関する理論」などの理論モデルに基づき、①主観的な学習ニーズ、②学習に対する自己効力感、③家族と友人の学習に対する好意的態度と支援、④心身機能指標の面から評価した。(3) 調整変数：主観的学習ニーズの関連要因を分析する際の調整要因に関する記述を参照のこと以外に、学習環境の評価。統計解析法：学習実践を従属変数に、関連要因の候補と調整変数を独立変数に投入し、重回帰分析を行った。欠損値処理と分析には主観的学習ニーズの関連要因モデルを参照した。結果では、「主観的な学習ニーズ」「学習に対する自己効力感」「家族と友人の学習に対する好意的態度と支援」が学習実践に有意な影響をもつことが明らかとなった。

3. 研究業績

【論文】

- 1) 孫潔 杉澤秀博：
高齢者における主観的な学習ニーズ及び学習経験に関する評価指標の作成
掲載雑誌：応用老年学Vol.15（2021発行予定）

【学会発表】

- 1) 孫潔 杉澤秀博：高齢者における学習ニーズに関連する要因
第15回日本応用老年学会大会，2020年10月3日
- 2) 孫潔 杉澤秀博：日本高齢者教育発展経緯
第5回北京大学老齡健康博士生学術フォーラム，2020年10月25日

1. 研究課題

介護予防・地域支えあい事業アクティビティ・ケアプログラムに関する研究

2. 研究活動の概要

1) 神奈川県A市にあるBグループホームにてアクティビティ・プログラムの企画と実施に携わる予定であったが緊急事態宣言後施設への出入りが出来ず今年度は活動できなかった。

2) 東京都B市にある総合福祉センターを活動場所として展開されている高齢者の自主運営による英会話グループの講師としてプログラムに参加し、高齢者による自主運営プログラムの実施状況を観察しその展望を探る。

1. 研究課題

女性定年退職者の生活と考え方

2. 研究活動の概要

<情報収集>

女性定年退職者は総合職世代の引退、70歳以上までの雇用などで調査報告、文献など情報もふえている

1) 所属関連団体からの情報収集

老年社会科学会、日本応用老年学会、高齢社会をよくする女性の会、シニア社会学会、シニアわーくすRyoma21

2) 既存関連調査（官庁、民間）の情報収集

3) 杉澤ゼミ聴講（zoom）

1. 研究課題

社会的孤立者に対する「聞き書き自分史作成」による介入に関する研究

2. 研究活動の概要

「聞き書き自分史作成」による社会的孤立の介入研究への対象者の研究協力への許諾プロセスを、拒否者の対応も含め振り返ることで、介入研究の効果のバイアスの可能性について考察した。東京都下の市で介入対象を抽出するためのスクリーニングを実施し、心身の健康状態に問題がない等の基準を満たす該当者を抽出した。そのうち介入の説明を許諾した人が9名であり、説明後、介入許諾をした人が4名であった。介入の許諾の有無のプロセスを質的記述的分析法で分析した結果は以下の通りだった。サブカテゴリーは〔 〕、カテゴリーは【 】で示した。介入を許諾した人では〔介入方法への関心・ニーズの存在〕〔介入への後押し〕〔依頼する側との関係性〕というサブカテゴリーで構成される【介入への良好な条件が揃う】、他方、〔本人の健康上の理由〕〔受け入れがたい周囲の事情〕で構成される【介入への障がいの存在】があることが示された。以上、介入対象者には選択的なバイアスが作用している可能性があることから、介入結果の外的妥当性の解釈は慎重であることが必要であると示唆された。

3. 研究業績

【論文】

- 1) 友永美帆, 野村知子, 杉澤秀博. 2021. 高齢者の社会的孤立への介入の効果評価研究のバイアスの可能性. 老年学雑誌 (掲載確定)

1. 研究課題

地域における認知症予防に関する研究：

- ①認知症の知識を普及させる活動の効果の研究
- ②認知症の人に回想法や傾聴などの非薬物療法を提供する効果についての研究

2. 研究活動の概要

2020年度に予定していた研究は、すべて地域の町内会、地域包括支援センターなどとの協力関係の上で実施する予定でした。しかるに地域の町内会も地域包括支援センターも、すべて新型コロナウイルスの感染が広まる状況に対処するために、予定していた活動を停止することになりました。

このため、2020年度に予定していた研究はすべて実施できなくなりました。このような報告となったことは極めて残念ですが、どうかご了承ください。

3. 研究業績

【その他の活動】

1) 認知症の知識を地域に広めるために行った講演活動

これも新型コロナウイルスの感染が広まる状況に対処するために、実施できませんでした。

1. 研究課題

- (1) デスカフェの自発的コミュニケーション機能と、参加者の人生観・死生観への影響の研究
- (2) 企業活動における老年学の応用に関する啓発・普及
- (3) 市井の老年学の普及・啓発と地域高齢者の老化不安への影響の研究

2. 研究活動の概要

(1) デスカフェの自発的コミュニケーション機能と、参加者の人生観・死生観への影響の研究

COVID-19の感染拡大も影響し、「死」を語るデスカフェへのニーズが高まっているという報道も複数登場。自発的に開催されるデスカフェも参加者も増えている傾向の中で、デスカフェへの参加と開催協力を続けながら、草の根運動のように広がりを見せるデスカフェの自発的コミュニケーション機能と、参加者それぞれの人生観・死生観への影響を探求する。

(2) 企業活動における老年学の応用に関する啓発・普及

老年学の基礎知識を企業活動に生かす方策の検討を継続し、老年学を学んだことのある人が企業の中に増えることで、高齢社会マーケットに生じる変化の有無を実証できるまで、その土壌づくりに努める。

(3) 市井の老年学の普及・啓発と地域高齢者の老化不安への影響の研究

老年学の学びを通じて、支えられるだけではなく、できることを提供し合いながら地域の力になる高齢者自身の自覚を促すことを目的に、誰でも老年学に触れることができる「場」を提供し、高齢者自身の意識の変化を探索する。

3. 研究業績

【論文】

- 1) 吉川直人、萩原真由美. 国内デスカフェの発展過程とコミュニティとしての可能性. 京都女子大学生生活福祉学科紀要、第16号、71-78, 2020

【学会発表】

- 1) 萩原真由美, 吉川直人, 中藤崇, 柴田博, 長田久雄: 国内デスカフェの多様性と動向: (デスカフェオンラインサミット) Death Café Week 2020の事例報告を含めて, 2020. 10, 第15回日本応用老年学会大会, オンライン, 2020年10月3日.

【その他の研究活動】

- 1) 開催協力・講座講師: デスカフェ&死生観カフェ、マザーリーフ五反田
2020年1月19日 「デスカフェ参加者の人生観と死生観」
2020年2月16日 「ホスピスの死から考える終末期の過ごし方」
2020年4月30日 「平成30年間の死の変化と私たち」
2020年7月1日 「死=生、生=死。生命科学の見地から」 (オンライン)
2020年8月22日 「第三人称の死と自死について考える」 (オンライン)
2020年9月26日 「死ぬ気がしなくなるデスカフェ」 (オンライン)
2020年11月7日 「私たちと死者との関係」
- 2) 企画運営: デスカフェサミット2020 Death Café Week
2020年9月21日～27日 1週間にわたるオンライン・デスカフェの開催
(延参加者400人強、参加デスカフェ14団体)
- 3) 企画運営: 住まいと住まい方のジェロントロジー研究会、オンライン
公益財団法人トラスト未来フォーラム主催, 慶応義塾大学理工学部教授(建築学)を座長に、三井住友信託銀行・日本応用老年学会・竹中工務店ほかによる産学連携研究会を発足。幸福な高齢期を過ごすための住まいと住まい方の検討を目的とする。
第1回 2020年7月1日～第6回 2020年12月18日(月1回開催で継続中)
- 4) 企画運営・話題提供: みんなの老年学研究会, オンライン
第17回 健康寿命の落とし穴. 2020年6月6日
第18回 新しい生活様式と老年学. 2020年8月8日
第19回 英語発音. 体操とオーラルフレイルについて 2020年10月11日
第20回 死生観光トランプで楽しくデスカフェ. 2020年12月6日

1. 研究課題

- (1) 独居高齢者の配偶関係からみた類型が高次生活機能および精神的健康状態に及ぼす影響
- (2) 認知症高齢者のQOLと環境との関連

2. 研究活動の概要

(1) 独居高齢者の配偶関係からみた類型と精神的健康状態および社会的役割との関連

首都圏での増加が著しい独居高齢者は、その配偶関係からみた類型が多様化している。配偶者との関係から、別居・離別・死別・未婚に類型化した。類型が健康状態に及ぼす影響を明らかにすることを目的とし、WHO-5-JおよびTMIG-IC社会的役割を用い検討した。

(2) 認知症高齢者のQOLと環境との関連

首都圏のユニット型特別養護老人ホーム（ユニット型特養）に入所している認知症高齢者のQOLと環境との関連について検討した。

3. 研究業績

【その他の研究活動】

- 1) 太陽歯科衛生士専門学校における、1学年（昼間部・夜間部）科目：栄養指導および3学年（昼間部・夜間部）国家試験対策において、老年学分野を含む講義を行った。

特に高齢期における栄養指導について：

- ・高齢者の身体の変化（嚥下機能低下、味覚細胞の減少など）
- ・介護食品（スマイルケア食など）
- ・フレイル（低栄養と予防など）

2020年前期，後期

1. 研究課題

- (1) 高齢経営者からの事業承継
- (2) 生きがいをデザインする人生設計

2. 研究活動の概要

(1) 高齢経営者からの事業承継

長寿企業における高齢経営者からの事業承継について、どのような3つの資本（経済資本・文化資本・社会関係資本）がどのようなプロセスで後継者に承継されているかについての研究。文献講読をはじめ、100年超の企業の後継者や先代経営者に対して情報交換を行っている。

(2) 生きがいをデザインする人生設計

生きがいを支える5つの健康（身体・心・つながり・お金・仕事）について、先行研究を調べ、それを実現するための生活技術を考察考案している。

3. 研究業績

【その他の研究活動】

- 1) インターネットラジオFMGIG「RoseMaryのほっこり心晴日和」出演
『コロナに負けない！生きがいを守る4つの健康』2021年 2月4日, 11日, 18日
- 2) 奈良市生涯学習財団 講演「コロナに負けない！生きがいを守る智慧」
2021年3月13日 奈良市都跡公民館

1. 研究課題

- (1) 高齢者のQOLと社会貢献の向上に資する公共政策
- (2) 活力ある高齢社会構築に資する公共政策
- (3) 大衆長寿社会における老年学の普及、啓発

2. 研究活動の概要

(1) 高齢者のQOLと社会貢献の向上に資する公共政策

産学公民連携によるフィジビリティ・スタディの推進

(2) 活力ある高齢社会構築に資する公共政策

QOA概念の普及・実装（Quality of Aging/健康長寿座標二次元モデル）

「地域公益活動団体（自治会、NPOなど）」、地方自治体との新・連携の推進

(3) 大衆長寿社会における老年学の普及、啓発

キャンパス・コミュニティ/日本型CCRCプログラムの研究

高・大連携によるエイジング論共通科目化の研究、死生観概論

集合住宅「二つの古い問題」対策の研究

3. 研究業績

【公共政策プロジェクト】

- 1) 認知症カフェ運営/プログラム・オフィサー（館山市）
新たな介護文化創造PT/プログラム・オフィサー（高齢者福祉事業者団体）
集合住宅「二つの古い問題」対策プログラムの検討（マンション管理士団体）
茅ヶ崎市国民健康保険運営協議会（委員：非常勤特別職）

【主な講演、講義】

- 1) 老年学入門、死生観概論（地域包括支援センターなど）
- 2) 公共哲学としての死生観概論（高齢者福祉施設職員研修）

1. 研究課題

後期高齢者における椅子立ち上がりテストと生活動作との関係

2. 研究活動の概要

修士論文では、後期高齢者の10秒椅子立ち上がりテストと大腿四頭筋筋力との関係について、椅子立ち上がりテストの計測値と筋力との関連を検討してきたが、生活動作との結びつきについて検討していく必要性を感じており、椅子からの立ち上がりテストを用い、後期高齢者を対象とした調査を継続して行く。

3. 研究業績

【その他の研究活動】

- 1) 千葉県理学療法士会学術局主催研修会の企画運営
- 2) 千葉県理学療法士会地域包括ケアシステム推進リーダー研修会運営協力
- 3) 「専門リハビリテーション研究会誌」編集協力
- 4) 「理学療法の科学と研究」編集協力
- 5) 老人保健施設 おおくすの郷 要介護者への理学療法
- 6) 「理学療法講習会」臨床を豊かにする理学療法研究の基本への協力

1. 研究課題

ユニット型特別養護老人ホームの施設環境と認知症利用者の生活の質に関する研究

2. 研究活動の概要

1) 日本語版Environmental Assessment of Tool-High Care (EAT-HC) の作成

豪州の認知症対応型小規模施設環境尺度であるEAT-HCの日本語版を作成し、ユニット型特別養護老人ホーム（ユニット型特養）の専用環境尺度として、その信頼性・妥当性を検証。

2) ユニット型特養の施設環境が認知症入所者の生活の質に及ぼす影響の検討

環境評価には日本語版EAT-HC、入所者の行動観察には認知症ケアマッピングを使用し、ユニット内環境と認知症利用者の行動からQOLへの影響を検討。

3) EAT-HC開発者および諸言語版EAT-HC研究者との共同研究

日本の文化に即したEAT-HC日本版作成に向け、開発者およびドイツ、シンガポールのEAT-HC研究者とcultural adaptationについて意見交換。

4) 介護施設版Quality of Life-Alzheimer's Disease (QOL-AD) 日本語版の作成

「介護施設版 QOL-AD」日本語版を作成、その信頼性・妥当性を検証。この尺度は高齢者本人とその家族、担当職員の3者による評価が可能であり、施設入所後の高齢者のQOLをより深く理解するための一助となり得ることが期待される。

3. 研究業績

【その他の研究活動】

1) 認知症ケアマッピング 上級ユーザー資格取得

英国ブラッドフォード大学/認知症介護研究・研修大府センター認定

2) Residential Care for the Elderly Administrator Certification（カリフォルニア州高齢者福祉施設管理者免許）維持にあたり、高齢者介護施設の運営（法律、POLST）および認知症ケア（パーソン・センタード・ケア、BPSD、薬物管理、LGBT、余暇活動、終末期医療、虐待、救急応答等）について20時間の講習に参加。

1. 研究課題

- (1) シニアマーケット研究
- (2) 高齢者の安全・安心に関する研究

2. 研究活動の概要

(1) シニアマーケット研究

- ・シニアマーケット関連の調査、設計、実施、報告
- ・高齢者をメインターゲットとする商品・サービスに関する市場調査、及び企画一式（調査設計・実査・分析・報告等）
- ・高齢者の行動調査の設計、実施、分析、等
- ・高齢者施設における実証研究

(2) 高齢者の安全・安心に関する研究

- ・警察政策学会・日本市民安全学会での研究会に参画
- ・隔月で行われる研究会に参加
- ・日本市民安全学会 毎月行われる研究会に参加
- ・市町村・企業・学会等、依頼講演による啓蒙活動等

3. 研究業績

【その他の研究活動】

- 1) オンラインによる施設見学・現状把握
- 2) 東京大学共創センター「リビングラボ研究会」
- 3) 高齢者とその家族ドライバー意識調査アドバイザー
- 4) 執筆他
 - ①堀内裕子, (連載) 発見「いいもの・いいこと」見つけてきました
TECHNOプラス 福祉介護 日本工業出版社
No.124 4月 「何歳から高齢者？」

- No.125 5月 「リビング・オブ・ザ・イヤー 2019」 I
 No.126 6月 「リビング・オブ・ザ・イヤー 2019」 II
 No.127 7月 「新型コロナウイルス感染症に関する詐欺にご注意ください！」 I
 No.128 8月 「新型コロナウイルス感染症に関する詐欺にご注意ください！」 II
 No.129 9月 「新型コロナウイルス感染症に関する詐欺にご注意ください！」 III
 No.130 10月 「新型コロナウイルス感染症に関する詐欺にご注意ください！」 IV
 No.131 11月 「新型コロナウイルス感染症に関する詐欺にご注意ください！」 V
 -なぜ、被害者に高齢者が多いのか—①
 No.132 12月 「新型コロナウイルス感染症に関する詐欺にご注意ください！」 VI
 -なぜ、被害者に高齢者が多いのか—②
 No.133 1月 「毎年「過去最高」の高齢化率・高齢者人口」
 No.134 2月 「高齢者の買い物（ネット通信販売）」 I
 No.135 3月 「高齢者の買い物（ネット通信販売）」 II
- 5) 講演他 1月24日 有識者未来会議 「医療－予防・治療と医療制度」

【学会発表】

- 1) 11月14日 日本市民安全学会
 「高齢者・高齢社会とCOVID-19」
- 2) 12月20日 グローバルビジネス学会 研究発表企画セッション
 「健康食品政策とヘルスケアビジネスの展開」
 「ヘルスケアビジネスのカギを握る高齢者と今後の展開」
 堀内裕子（シニアライフデザイン）、森本栄一（ビデオリサーチ）

1. 研究課題

ひとり暮らしの高齢者が要介護になっても、できるだけ長く在宅生活を送ることを可能にする地域住民による支援を明らかにする。

2. 研究活動の概要

地域住民による高齢者支援の活動の一つとして、地域の折り紙教室の活動を支援している。今年度は、新型コロナウイルスの感染流行があったが、緊急事態宣言時以外は、欠席者が数名いたものの継続的に教室が開催された。この教室へのかかわりを通じて以下のような点が明らかになった。

①参加者の中には、持病を持ち感染に不安な気持ちを抱きながらも教室へ通う人もいた。コロナの感染流行の中においては、教室への参加が人との交わりの貴重な機会であるからこそ、感染リスクを抱えながらも継続して参加しているものと思われる。したがって、高齢者が孤立しないような対策として、できるだけ活動を継続する工夫が必要である。そのためには、感染症に対応できる会場づくりのマニュアルなどが必要である。

②教室に参加する機会以外でも、スマートフォンによる写真やメールで日常的に交流を行なった。しかし、動画による通信については、興味があっても、使い方が分からない、そこまでは必要ないという理由からメンバーに受け入れてもらえなかった。講師との間ではSkypeによるオンラインでの活動を試みたが継続できなかった。安心して人とのつながりが続けられる場として、趣味は続けたくても参加しにくくなった場合を想定し、通信による方法などを日頃から準備しておくことも必要と思われる。

1. 研究課題

- (1) 認知症高齢者の終末期医療・ケアを代理意思決定する家族への看護支援
- (2) 患者中心の臨床試験の実現に向けた臨床研究コーディネーターと臨床看護師の協働

2. 研究活動の概要

(1) 認知症高齢者の終末期医療・ケアを代理意思決定する家族への看護支援

進行した認知症高齢者の終末期医療・ケアの決定は家族が行わざるを得ないことが多く、多くの認知症高齢者を抱える日本において家族に対する代理意思決定支援は重要な課題となっている。本研究では、介護老人福祉施設に入所していた認知症高齢者の家族の中で終末期医療・ケアに関する代理意思決定の経験をもつ人を対象に、①代理意思決定し施設内看取りするまでの過程、およびその過程における看護師との相互作用を質的研究で解明すること、②代理意思決定に対する「満足感」と「後悔」の関連要因を量的研究で解明することを目的とした。2020年度は、学術誌への論文投稿及び査読修正を行った。

(2) 患者中心の臨床試験の実現に向けた臨床研究コーディネーターと臨床看護師の協働

新規の医薬品や医療機器開発、手術方法等の安全性や有効性を検証する臨床試験の実施には患者の参加が不可欠であり、ヒトを対象としていることから倫理的責任を負う。臨床試験チームにおいて参加患者の権利擁護の役割を担う看護職には「臨床研究コーディネーター（CRC）」と「臨床看護師」の2つの立場がある。双方が専門知識・技術を活用し、参加患者を積極的に看護することは、質の高い臨床試験に大きく貢献するものとして期待されているが、日本における臨床研究看護は発展途上にある。そこで、本研究は、臨床試験に参加する患者からみた看護への評価とニーズ【課題Ⅰ】、看護師CRCと臨床看護師の協働における促進・阻害要因【課題Ⅱ】の解明を通じて、患者中心の臨床試験を実現するうえでの看護師CRCと臨床看護師の協働のあり方について検討・提言する。次年度は文献研究を行い、臨床研究看護に関する日本における研究動向と課題を整理することが目標である。

3. 研究業績

【論文】

- 1) 牧野公美子, 杉澤秀博, 白柳聡美: 施設内看取りを代理意思決定し看取る過程で家族が経験した精神的負担と代理意思決定に対する想い, 老年看護学, 25 (1), 97-105, 2020 (査読有).
- 2) 牧野公美子, 杉澤秀博: 認知症高齢者の終末期医療と看取り場所を最終決断した遺族の代理意思決定に対する「満足感」と「後悔」に関連する要因, 老年学雑誌, 10, 82-97, 2020 (査読有).

【学会発表】

- 1) 牧野公美子, 蛭田桂, 金原義弘, 坪田裕美, 鈴木千恵子, 小田切圭一, 梅村和夫: モニタリング報告書から読み解く特定臨床研究実施の注意点, 日本臨床試験学会第12回学術集会総会 (2021.2.12-2.13), WEB開催.
- 2) 金原義弘, 牧野公美子, 蛭田桂, 鈴木千恵子, 小田切圭一, 梅村和夫: 浜松医科大学における研究者自らが行うモニタリングの支援状況と今後の課題, 日本臨床試験学会第12回学術集会総会 (2021.2.12-2.13), WEB開催.
- 3) 小田切圭一, 乙部恵美子, 内田章子, 木山由美, 牧野公美子, 鈴木千恵子, 永田絵子, 梅村和夫, 渡邊裕司: 浜松医科大学での医師主導臨床研究の支援体制, 第41回日本臨床薬理学会学術総会 (2020.12.3-12.5), 福岡.

1. 研究課題

- (1) 中年期の人の望む老後像の研究
- (2) 高齢者就労支援に関する研究

2. 研究活動の概要

(1) 中年期の人の望む老後像の研究

研究1では、中年期の人の望む老後像について自由に語ってもらった内容を質的に分析し、「望む老後像を持つ」と「望む老後像は持たない」という構成概念を見だし、「望む老後像を持つ」の下位概念として「挑戦と活動」「自立（家族に迷惑をかけない）」を明らかにした。さらに、その2つの下位概念にある望む老後像のヒエラルヒーを示した。望む老後像に影響する構成概念には、「高齢者観」と「生と死への信念」が見いだされた。

研究2では、研究1で自由に語ってもらった内容を基に「中年期の人の望む老後像に関する3つの尺度」を作成し、その尺度を用いて、「挑戦と活動」「迷惑をかけたくない」「放棄」を測る事を可能とした。それにより、研究1で示された「挑戦と活動」「迷惑をかけたくない」に存在する望む老後像のヒエラルヒーを明らかにし、「迷惑をかけたくない」は、ほとんどの人の望む老後像である事を示した。

(2) 高齢者就労支援に関する研究

アクティブシニア就業支援センター（以下、センター）とは、概ね55歳以上の中高齢者を対象にした無料職業紹介所であり、東京都と都下自治体との共同出資により、都内12カ所に設置されている。本研究では、センターの取組を可視化することにより、中高齢者が就労に結び付きやすい方策を示すことを目的とした。

センターの支援には、共通する12の必須通過点が見いだされた。⑥の通過点では求職票の記載以上の情報について聞き取り、データ化することでマッチングに役立てていた。また、求人企業と一緒に探す、または探しておくだけでなく、帰りに「お土産」を用意することで次回の来所へ繋げていた。⑧の通過点でも「接近法」で寄り添い支援を実施していた。⑪の通過点では、採用に向けた具体的な支援が行われていた。

ハローワークと比べ就労率の高いセンターの、中高年を就労に結び付きやすくする方策として示された支援は、利用者のニーズを受け止め、利用者に寄り添った伴走型支援であった。

3. 研究業績

【論文】

- 1) 松永博子・直井道子
中年期の人の望む老後像の研究～混合研究法を用いて～. 江戸川学園人間科学研究所紀要. 35/36, 1-17, 2020. 05

【学会発表】

- 1) 松永博子、藤田幸司、桜井良太ほか
大都市高齢者の居場所と心理社会的要因との関連、第62回日本老年社会学会大会、紙上発表、2020. 6
- 2) 松永博子、高橋知也、相良友哉ほか
中高齢者就労支援施設における支援プロセスの解明：複線径路・等至性モデルを用いて、第15回日本応用老年学会、オンライン開催、2020. 10. 3
- 3) 松永博子、高橋知也、相良友哉ほか
生活困窮者自立支援施設における支援プロセスに関する研究、第79回日本公衆衛生学会大会、オンライン、2020. 10. 20-22
- 4) Hiroko Matsunaga, Tomoya Takahashi, Tomoya Sagara, et al.
Application for the Employment and Utilization of the Elderly at Care Center Tsubaki in Kotoen. APU, 2020. 11. 15

【科研費などの助成金】

- 1) 日本学術振興会 科学研究費助成事業 若手「都市部における勤労世代の生活困窮者が適切な支援に繋がる総合的支援モデルの構築」2020-2022年

1. 研究課題

地域高齢者のスピリチュアリティに関する研究

2. 研究活動の概要

2010年に作成した「地域高齢者のスピリチュアリティ評価尺度」を基盤として、スピリチュアリティの視点を持つ地域高齢者の健康生活の支援に関する研究に取り組んでいる。その一環として、スピリチュアリティと身体的、精神・心理的、社会的健康の関連から、健康づくりプログラムの開発を行った。（文科省研究費基盤C2017年研究代表者）プログラムは「笑いヨガ」と「グループ回想法」を用い、対照群を設定した。（神奈川工科大学倫理審査委員会承認番号20180322-26）評価方法は地域高齢者スピリチュアリティ評価尺度、健康度自己評価、精神的健康度GDS-15、生活満足度尺度LSIK、唾液アミラーゼ値、血圧測定等で検討した。プログラムの結果の解釈については限界があるが、スピリチュアリティの視点を持つ健康づくりとして有効である可能性が示唆された。

今後は今までのQOLの向上のみならずQODを取り入れた健康づくりを考えていきたい。最後の時をすべての人が愛されていると感じて旅立てる社会を目指し、「看取り士」が誕生している。死生学や老年学、看護学、スピリチュアルケア等の学際的な視点から、看取りを取り巻くケアチームの連携の在り方を検討していきたい。

3. 研究業績

【論文】

- 1) 三澤久恵, 佐口清美, 畠山玲子他: 地域高齢者の特性; グループ回想法の分析, 神奈川工科大学研究報告, 査読有, 44, 25-30, 2020.

【その他の研究活動】

- 1) 2020年「看取り士」資格取得
- 2) 荒川区傾聴ボランティア養成講習会を経て、ボランティア団体に参加
- 3) 神奈川県回想法リーダー養成講座受講中（2019年5月～現在に至る）

1. 研究課題

在宅中高年介護者の介護負担感と体力の関係について

2. 研究活動の概要

主たる在宅中高年介護者の介護負担感と、介護者の体力を体格差に影響されにくい体重支持指数を用い測定し、負担感との関連を調査している。主たる介護者の体力が低ければ単純に介護負担感が高いわけではなく、様々な要因によって負担感が構成されていることに気づき、例えば自分の職業である理学療法サービスが本当に必要とされるには、更に根拠を明確化する必要があると考えている。

3. 研究業績

【その他の研究活動】

- 1) 有馬慶美, 松本直人 編, 山岡郁子、小川明宏 分担執筆; 27 閉塞性動脈硬化症。基本編・ケースで学ぶ理学療法臨床思考第2版 第3章 内部障害理学療. PPS 302-312 文光堂.
- 2) 千葉県理学療法士会 ハラスメント対策委員会・管理者ネットワーク推進委員会共催
「役員・管理者向けハラスメント防止研修会」企画運営
- 3) 富里市介護保険認定審査委員
- 4) 千葉県理学療法士会ブロック化推進委員担当理事として理学療法士の地域における連携活動への協力
- 5) 千葉県理学療法士学会演題査読・座長

1. 研究課題

- (1) 音楽療法と参加者の発声時間との関連について
- (2) コロナ禍において合唱を楽しむ高齢女性達

2. 研究活動の概要

(1) 音楽療法と参加者の発声時間との関連について

一般高齢女性約20人への音楽療法活動の発声への影響について分析する。

毎セッション時に計測している最大発声持続時間 (Maximum Phonation Time) について検討中である。

(2) コロナ禍において合唱を楽しむ高齢女性達

浜松市での歌の活動 (約20人) は、3月から実施場所である公民館も利用できなくなり、やっと7月に再開することができた。マスク着用・窓や入口の開放・間隔をあけて座る等の対策をとっている。空間的には、2部屋分の広さがあり安心感はある。歌わず楽器演奏を中心とする時は、この体制で行い、歌う時には丸く輪になった体制で外側に向かって発声する。飛沫感染をより防ぐためには有効な方法だと思う。なお、現在この活動は他講師に依頼している。

・日本音楽療法学会では、より安全性を考慮した方法として、遠隔音楽療法を紹介している。その一部を以下に示す。

日本音楽療法学会広報委員会2020年4月30日掲載：

オーストラリア在住音楽療法士による報告

政府の要請により新型コロナウイルス感染拡大防止のため、3月半ば対面のセッションは中止。6割程のクライアントが遠隔音楽療法に移行し継続中。

日本音楽療法学会広報委員会2020年5月11日掲載：

2020年4月30日掲載の報告をもとに、日本音楽療法学会は遠隔音楽療法の実施を考える人への注意点をまとめた。実践する者は最新の情報を自身で収集し、必要な知識・技術を得た上で臨むこととある。遠隔で音楽療法を実施する場合の機器、方法として電話、インターネットのビデオ会議、テレビ電話 (オンラインによる方法)、ビデオレターが考えられる。オンラインによる音楽療法の場合、音楽療法実施者、対象者、双方のインターネットの通信環境が、動画や音声の質

に大きく影響する。セキュリティに関するリスクについては、ビデオ会議システムのアプリ、テレビ電話アプリには複数の種類があり（Google Duo、facetime、Zoom、Line 電話、Microsoft Teams、Skype など）、使い勝手はよいがセキュリティが万全ではないもの、セキュリティ面で優れているが遠隔音楽療法を実施するには不便なものなど様々である。遠隔音楽療法を行なう場合には、セキュリティに関するリスクを対象者本人（またはその代理者）に伝え、相手がそれを理解し、合意の上で実践を行なうことが必要である。使用するアプリを最新版に保つこと、パスワード保護、ウイルス対策、その他の適用可能なセキュリティシステムを定期的に更新する、セキュリティに関する情報収集を行う等掲載されている。

上記を参考とした上で、コロナ禍における合唱の継続にはZoomやLine電話などの利用が必要と考え、参加者達と話し合った。合唱に参加している高齢女性は、自立している元気な者達である。参加への目的は、勿論大きな声を出して大好きな歌を歌うことであるが、もう一つ参加者達にとって非常に大切な事がある。友人達に生で会えるということである。参加者達と話し合いを重ねた結果、コロナ対策を十分に考慮した上で、遠隔のための機器を使用しない従来の方法で続けていきたいという希望であった。

3. 研究業績

【その他の研究活動】

- 1) 第15回日本応用老年学会大会参加 オンライン開催 2020年10月2日～10月3日
- 2) 第20回日本音楽療法学会学術大会参加 オンライン開催 2020年10月2日～10月31日

1. 研究課題

ケイパビリティ・アプローチの視点から見た現代社会における社会福祉に関する考察

2. 研究活動の概要

ケイパビリティ・アプローチは、さまざま分野で研究が行われている。理論研究が多いが、いくつかの実証研究の試みがある。

①理論研究

伊芸研吾：障害と何か－ケイパビリティ・アプローチの視点から、開発協力文献レビュー、6.1－13. (2016)

アマルティ・センのケイパビリティ・アプローチは、個人の「福祉」(well-being)を評価、分析するための包括的な分析枠組みである。「機能」(functioning)と「ケイパビリティ」(capability)、「エージェンシー」(agency)という3つの概念がその根幹をなしている。そして、金銭面や物質面、主観面に一元化することなく、総体としての人の生活そのものに着目する。また、課題に合わせて柔軟に応用できるように、完結した形態ではなく、議論と修正の余地を残しているとしている。

②理論研究から実証研究へ

静間健人・辛島恵美子他：要配慮者概念の変遷と要配慮者に対するケイパビリティ・アプローチの提案、社会安全学研究、10.3－13. (2020)

要配慮者（災害時に支援を必要とする人）概念を整理し、その概念がどのように変遷してきたのか、現状の支援対策がどのように展開されているのかを把握する。現状の支援の在り方、要配慮者像を捉えなおす。要配慮者支援対策に必要な視点を提案する。本人にとって実現可能ないくつかの「機能」の選択肢の中から、目的を達成するために、「機能」を選ぶことができるかが重要な要素となる。続いてケイパビリティ・アプローチを用いて、実証研究を行っていくとのことである。

③実証研究

山本咲子：女性非正規雇用者の生活実態を探る－ケイパビリティ・アプローチを用いた検討－、人間文化創成科学論叢、22.234－244. (2019)

ケイパビリティ・アプローチを用いて、女性非正規雇用者の生活実態を把握する研究を行っている。「ヌスバウムのリスト」を、実際に用いて研究を行っている。未婚の女性非正規雇用者、11名にワークショップ形式でブレイン・ストーミング法を採用している。リストの中に、情報収集に関する機能の追加を述べている。

1. 研究課題

生活習慣パターンと認知機能との関連：地域在住高齢者を対象として

- (1) 潜在クラス (Latent class analysis) を用いて高齢者の生活習慣パターンと認知機能との横断研究。
- (2) 潜在クラス軌跡解析 (Latent class trajectory analysis) を用いて高齢者の生活習慣パターンと認知機能との縦断研究。

2. 研究活動の概要

認知機能に関わる要因は多様であり、認知機能低下を促進する要因もあれば、抑制する要因もある。実際の日常生活においては、一人ひとりがプラスに影響する健康行動とマイナスに影響する健康行動を組み合わせた様々な生活習慣を持っており、それらが相互に関係しながら認知機能と関連すると考えられる。

本研究では、「国立長寿医療研究センター・老化に関する長期縦断疫学研究 (National Institute for Longevity Sciences – Longitudinal Study of Aging) の第3次調査から第7次調査 (2002～2012年) に参加者のうち60歳以上のデータを用いる。長寿研のNILS_LSA活用研究室に研究計画を提出して倫理申請を行っている。

3. 研究業績

【論文】

Original Article

- 1) Kuan-Yu Yueh, Hong-Jer Chang, Hsing-Yi Chang : Cognitive Function and Its Risk Factors in a National Survey of Older Adults in Taiwan : A Latent Class Analysis. *International Journal of Gerontology* 2020 ; 14 (4) : 332 – 337.

令和2年度 研究活動報告

発行：桜美林大学 老年学総合研究所
〒194-0294
東京都町田市常盤町3758
TEL. 042-797-2661(代)

発行日：令和3年3月31日

編集：(有)片野印刷